

第 4 章 騒音・振動

第4章 騒音・振動

1 騒音に係る環境基準

表4-1 騒音に係る環境基準

騒音に係る環境基準について（平成10年9月30日環境庁告示第64号、最終改正 令和2年3月30日環境省告示第35号）

環境基本法に基づく騒音に係る環境基準の地域の指定（平成24年3月23日豊田市告示第121号、最終改正平成30年6月26日豊田市告示第300号）

（単位：dB）

類型	該 当 地 域	基 準 値				
		一 般 地 域		道 路 に 面 す る 地 域 ※		
		昼 間	夜 間	地 域 区 分	昼 間	夜 間
		午前6時 ～ 午後10時	午後10時 ～翌日 午前6時		午前6時 ～ 午後10時	午後10時 ～翌日 午前6時
A	第1種低層住居専用地域 第2種低層住居専用地域 第1種中高層住居専用地域 第2種中高層住居専用地域 田園住居地域	55	45	2車線以上の車線を有する道路に面する地域	60	55
B	第1種住居地域 第2種住居地域 準住居地域 都市計画区域で用途地域の定められていない地域			2車線以上の車線を有する道路に面する地域	65	60
C	近隣商業地域 商業地域 準工業地域 工業地域	60	50	車線を有する道路に面する地域		
幹線交通を担う道路に 近接する空間における特例 （全地域共通）		70	65	（備考） 個別の住居等において騒音の影響を受けやすい面の窓を主として閉めた生活が営まれているときは、屋内へ透過する騒音に係る基準（昼間にあっては45デシベル以下、夜間にあっては40デシベル以下）によることができる。		

幹線交通を担う道路：

- （1）道路法第3条に規定する高速自動車国道、一般国道、都道府県道及び市町村道（市町村道にあっては4車線以上の車線を有する区間に限る。）
- （2）上記に掲げる道路を除くほか、一般自動車道であって都市計画法施行規則第7条第1項第1号に定める自動車専用道路

幹線交通を担う道路に近接する空間：

次の車線数の区分に応じ道路端からの距離により範囲が特定される。

- （1）2車線以下の車線を有する幹線交通を担う道路 15メートル
- （2）2車線を超える車線を有する幹線交通を担う道路 20メートル

※都市計画区域外については、環境基準の適用はありませんが、環境省通知（環水大自発第110914001号）に基づき、市街化調整区域とみなして評価しています。

2 環境騒音調査

【処理基準】

- ・騒音規制法第18条の規定に基づく自動車騒音の状況の常時監視に係る事務の処理基準について（平成12年5月18日環大二第53号、最終改正平成23年9月14日環水大自発第110914001号）

【目 的】

- ・騒音規制法第21条の2に基づき、状況を把握し環境基準との適否を評価、規制基準設定等騒音対策の基礎資料とします。

【調査計画】

- ・一般地域については、平成11年から定点で調査を実施しています。令和3年度に計画した、令和4年度～令和8年度の5年間の調査計画に基づき実施しています。
- ・道路に面する地域の評価対象路線・区間は、交通量、住居系用途地域の分布状況、D I D※の観点から37区間、地域性を考慮し、旧町村地域から各1区間ずつ6区間の計43区間を選定しました。この43区間を令和2年度から5年間で一巡するローリング調査を行っており、令和6年度はそのうち12区間を6地点で調査しました。

※D I D（人口集中地区）とは、人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の「国勢調査基本単位区・調査区」が隣接し、この人口が5,000人以上を有する地域のことで

【調査概要】

（1）調査地点

表4-2-1 環境騒音調査地点

調査項目	概 要	
環境騒音	一般地域	13 地点
	道路に面する地域	6 地点

※道路に面する地域は騒音規制法第18条に基づく常時監視

表4-2-2 環境騒音調査地点 一般地域の内訳

類型	挙母	高橋	上郷	高岡	猿投	藤岡	小原	合計
A	1	1	—	1	1	—	—	4
B	2	1	1	1	1	1	1	8
C	1	—	—	—	—	—	—	1
計	4	2	1	2	2	1	1	13

(2) 測定方法及び評価手法

日本産業規格 Z8731 に定める等価騒音レベルによるものとし、時間の区分ごとの全時間を通じた等価騒音レベル（LAeq）によって評価することを原則とします。

(3) 環境基準の達成状況の地域としての評価方法

- ・ 一般地域 : 原則として一定地域ごとの当該地域の騒音を代表すると思われる地点を選定して評価します。
(道路に面する地域以外の地域)
- ・ 道路に面する地域 : 原則として一定の地域ごとに当該地域内の全ての住居等のうちの環境基準の基準値を超過する戸数及び超過する割合を把握することにより評価します。

【調査結果の概要】

(1) 一般地域

調査した 13 地点のうち、1 地点で夜間において環境基準を超過し、それ以外は環境基準を達成しました。

表 4-3-1 一般地域における環境基準達成概要（令和 6 年度）

類 型	A	B	C	合計
	達成地点数／測定地点数	達成地点数／測定地点数	達成地点数／測定地点数	達成地点数／測定地点数
	達成率	達成率	達成率	達成率
昼 間	4 / 4	8 / 8	1 / 1	13 / 13
	100%	100%	100%	100%
夜 間	3 / 4	8 / 8	1 / 1	12 / 13
	75%	100%	100%	92.3%
昼間及び 夜間	3 / 4	8 / 8	1 / 1	12 / 13
	75%	100%	100%	92.3%

	A	B	C	地点数	割合
環境基準以下	3	8	1	12	92.3%
環境基準超過	1	0	0	1	7.7%
昼間のみ超過	0	0	0	0	0%
夜間のみ超過	1	0	0	1	7.7%
昼間夜間ともに超過	0	0	0	0	0%
	4	8	1	13	

表 4-3-2 一般地域における環境基準達成状況（令和 6 年度）

地点 番号	地点名	所在地	地域	調査期間	用途地域	類型	騒音レベル (LAeq) (単位：d B)		環境基準 (単位：d B)		適合 状況
							昼間	夜間	昼間	夜間	
1	浅間公園	梅坪町 1 丁目	拳母	R 6 . 10 . 22～10 . 23	第 1 種中高層住居専用地域	A	47	41	55	45	○
2	高宮公園	東梅坪町 4 丁目		R 6 . 10 . 24～10 . 25	第 1 種住居地域	B	54	44			○
3	宮口一色区民会館	宮口町 1 丁目		R 6 . 10 . 30～10 . 31	市街化調整区域	B	47	40			○
4	緑ヶ丘自治区区民会館	緑ヶ丘 2 丁目		R 6 . 10 . 24～10 . 25	準工業地域	C	48	40	60	50	○
5	谷下公園	市木町 1 丁目	高橋	R 6 . 10 . 24～10 . 25	第 1 種低層住居専用地域	A	51	43	55	45	○
6	益富こども園	志賀町箕平		R 6 . 10 . 30～10 . 31	市街化調整区域	B	50	43			○
7	寿恵野こども園	鴛鴨町畔畑	上郷	R 6 . 10 . 30～10 . 31	市街化調整区域	B	51	45			○
8	若園交流館	花園町脇ノ田	高岡	R 6 . 10 . 30～10 . 31	第 1 種低層住居専用地域	A	51	48			△
9	高岡支所	高岡町長根		R 6 . 10 . 30～10 . 31	市街化調整区域	B	47	40			○
10	浄水小学校	浄水町南平	保見	R 6 . 12 . 3～12 . 4	第 1 種中高層住居専用地域	A	55	45			○
11	亀首公園	亀首町八ツ口洞	猿投	R 6 . 10 . 21～10 . 22	市街化調整区域	B	45	40			○
12	深見木戸公園	深見町木戸	藤岡	R 6 . 10 . 21～10 . 22	市街化調整区域	B	43	39			○
13	小原支所※	小原町上平	小原	R 6 . 10 . 21～10 . 22	都市計画区域外※	B※	42	37			○

・「適合状況」○：適合 △：いずれかの時間帯で非適合 ×：すべての時間帯で非適合

※ 都市計画区域外については、市街化調整区域とみなして評価

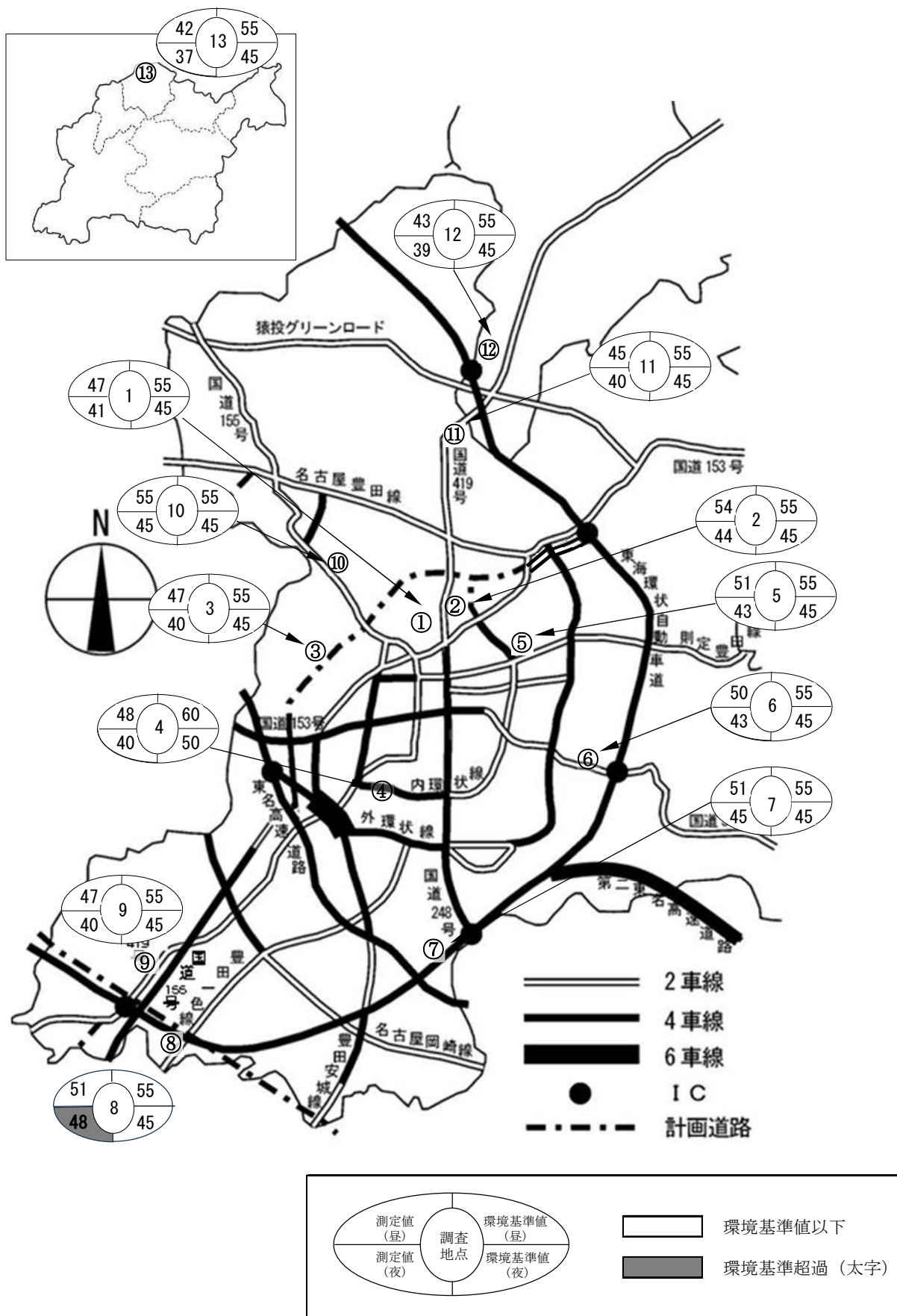


図 4-1 環境騒音調査結果概要 (一般地域)

（２）道路に面する地域

市内の５路線沿いの６地点において面的評価を行ったところ、評価区間内 3,352 戸のうち昼・夜間ともに環境基準を達成したのは 3,337 戸で、達成率は 99.6%でした。

表 4-4-1 道路に面する地域における環境基準達成概要（令和 6 年度）

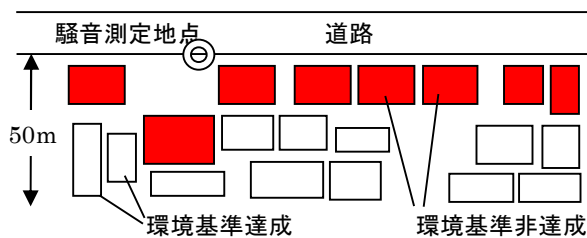
	評価区間内 全戸数	環境基準 達成戸数	環境基準 達成率
昼 間	3,352	3,347	99.9%
夜 間		3,337	99.6%
昼間夜間ともに		3,337	99.6%

（注）面的評価

従来、道路に面する地域に係る騒音の環境基準については、地域を代表する騒音測定地点で騒音レベルを測定し、環境基準と比較する点的評価を行っていましたが、平成 13 年度測定分から、道路端から 50m の範囲内のすべての住居等について、推計した騒音レベルと環境基準値と比較し、環境基準を達成する戸数とその割合を把握する面的評価を行っています。

<例>

面的評価



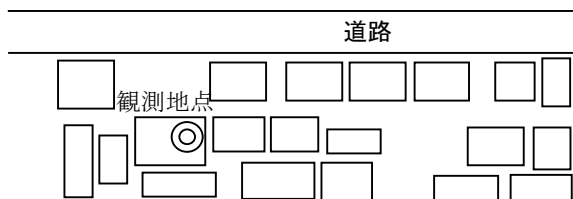
騒音測定地点での騒音レベルから、個々の住居等の騒音レベルを推計



環境基準を達成する住居等の戸数と割合を把握

$$\text{環境基準達成率} = \frac{\text{環境基準達成戸数（12 戸）}}{\text{評価区間内全戸数（20 戸）}} = 60\%$$

点的評価



地域を代表する騒音測定地点における騒音レベルを、基準値と比較して状況を把握するもの

表 4-4-2 道路に面する地域における環境基準達成状況（令和 6 年度）

地点 番号	路線名	住所	測定日	実測値 (LAeq) (単位：dB)		評価区間			環境基準 達成戸数（戸）			調査区 間内 全戸数 (戸)	環境基準 達成率(%)		
				昼間	夜間	起点	終点	区間延長 (km) ^{※1}	昼間	夜間	昼夜		昼間	夜間	昼夜
1	伊勢湾岸自動車道	渡刈町川田	R6.10.21 ～ R6.10.25	58	52	渡刈町	鴛鴨町	1.9	29	29	29	29	100	100	100
2	伊勢湾岸自動車道	上郷町5丁目		58	57	鴛鴨町	中田町	9.1	381	374	374	385	99.0	97.1	97.1
3	一般国道248号	豊栄町2丁目		69	65	トヨタ町	トヨタ町	6.9	716	715	715	716	100	99.9	99.9
4	岡崎豊明線	西岡町長土井	R6.12.2 ～ R6.12.6	67	63	大島町	西岡町	1.1	81	81	81	81	100	100	100
5	浄水駅北通り線 （＝原山線）	浄水町原山	R6.10.21 ～ R6.10.25	67	60	大清水町	浄水町	1.9	739	739	739	739	100	100	100
6	豊田刈谷線1 （＝大洞筋違橋 線）	小坂町1丁目		65	60	朝日町	清水町	5.3	1,401	1,399	1,399	1,402	99.9	99.8	99.8
本年度評価区間合計									3,347	3,337	3,337	3,352	99.9	99.6	99.6

※ 各評価区間の区間延長の合計は、道路の線形に合わせて GIS の図面上で計算されているため、センサスの区間延長と一致しない。

【調査結果】

一般地域における環境騒音地点別調査結果

環境騒音 1 浅間公園 梅坪町 1 丁目

- ・ 等価騒音レベル（LAeq）は、「昼間」は 41～52dB、「夜間」は 37～43dB で変動しています。また、「昼間」「夜間」ともに環境基準値を下回る結果となり、「昼間」と「夜間」の差は 6 dB です。
- ・ 主な音源に、子供の声・周辺の道路交通騒音が挙げられます。

調 査 期 間	令和 6 年 10 月 22 日(火) ～10 月 23 日(水)
---------	-----------------------------------

■ LAeq
 ▲ LA5
 ◆ LA50
 ● LA95
 — 環境基準

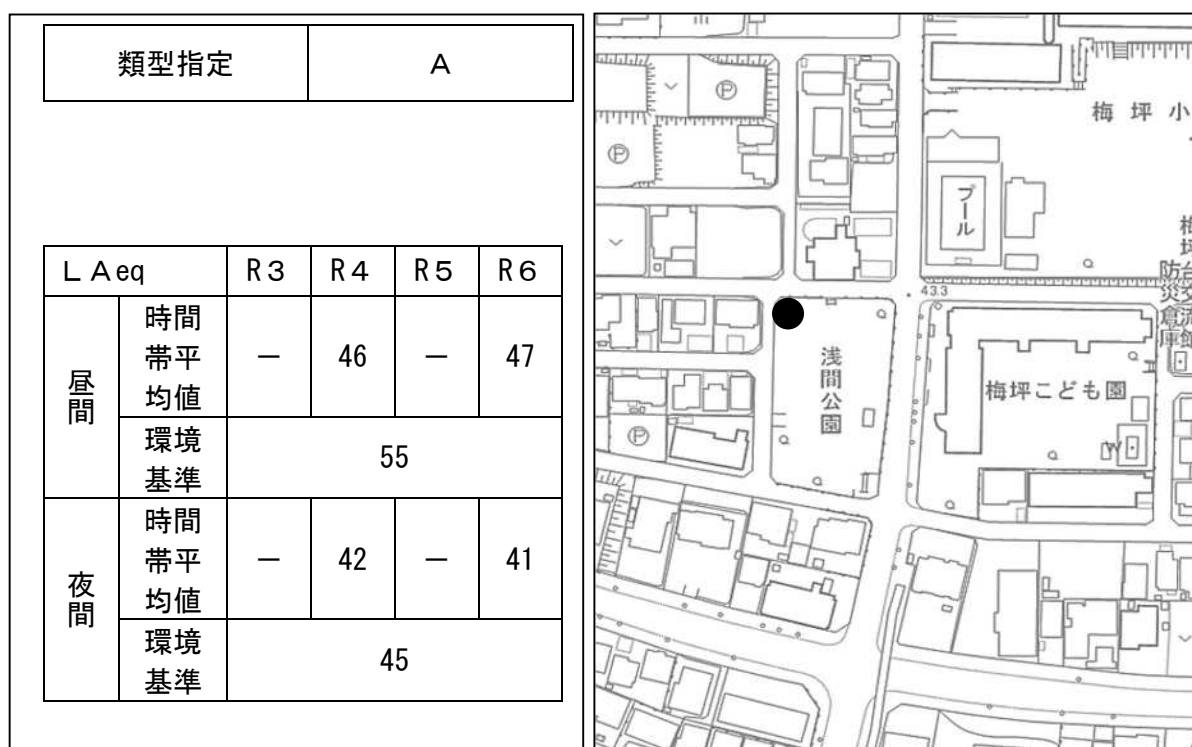
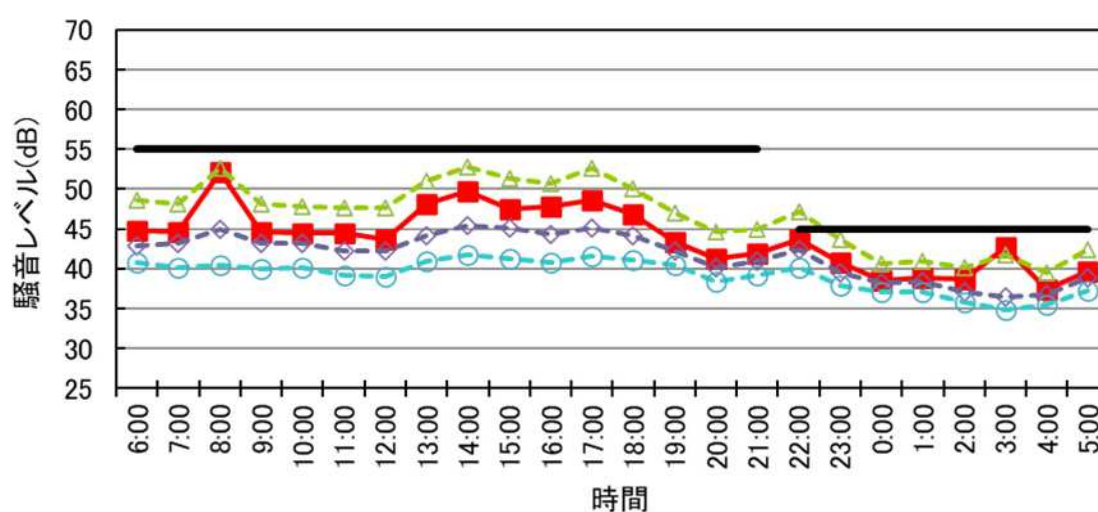
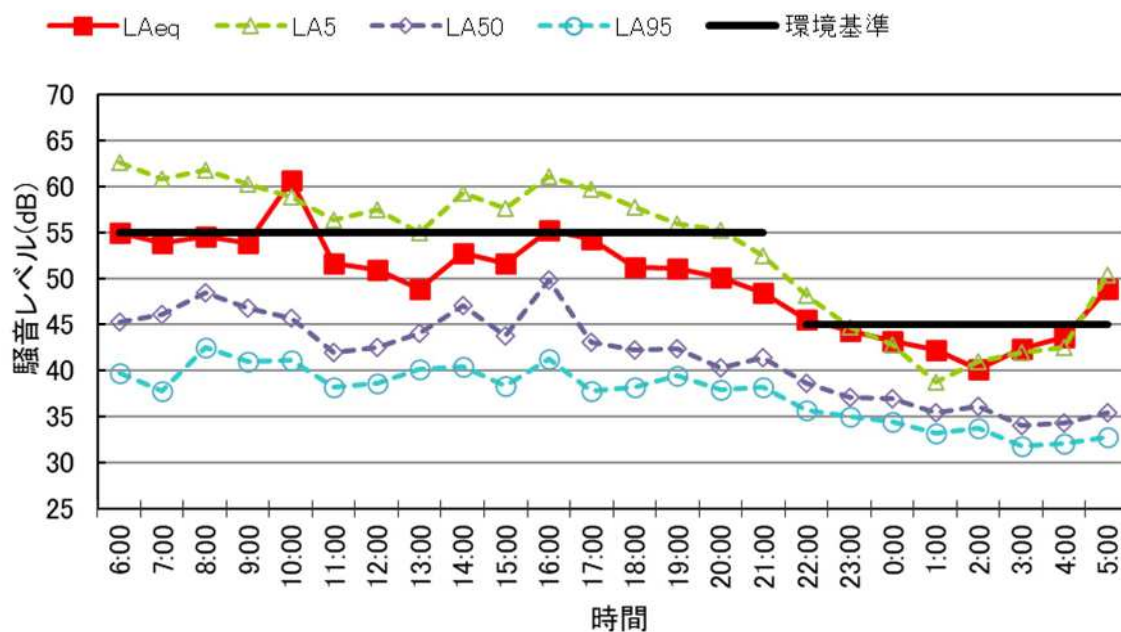


図 4-2-1 環境騒音調査結果（梅坪町）

環境騒音 2 高宮公園 東梅坪町 4丁目

- ・ 等価騒音レベル (LAeq) は、「昼間」は 48～60dB、「夜間」は 40～48dB で変動しています。また、「昼間」「夜間」ともに環境基準値を下回る結果となり、「昼間」と「夜間」の差は 10dB です。
- ・ 主な音源に、子供の声・周辺の道路交通騒音が挙げられます。

調 査 期 間	令和 6 年 10 月 24 日 (木) ～ 10 月 25 日 (金)
---------	--------------------------------------



類型指定		B				
昼間	時間帯平均値	R3	R4	R5	R6	
	環境基準	55				
夜間	時間帯平均値	R3	R4	R5	R6	
	環境基準	45				

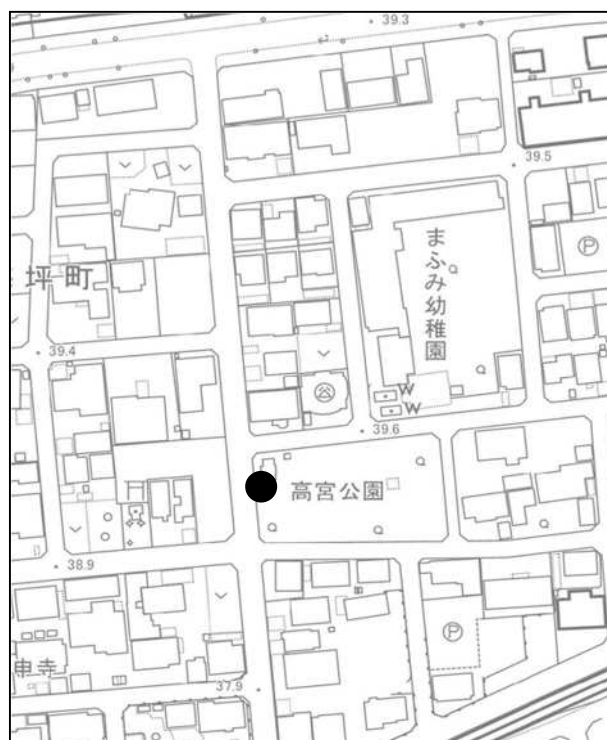
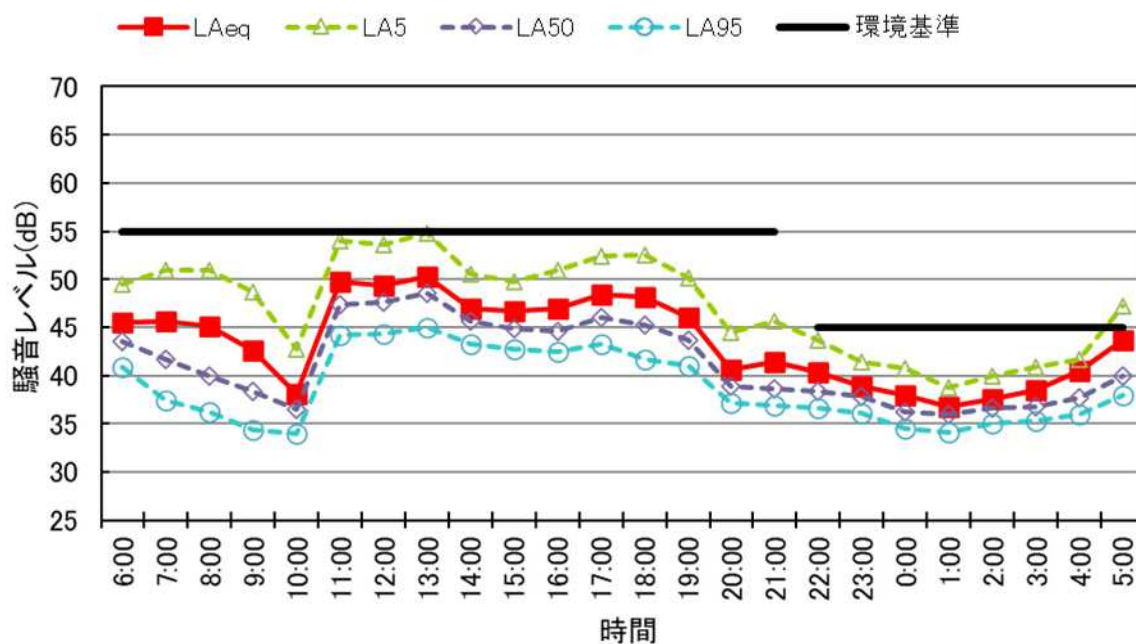


図 4-2-2 環境騒音調査結果 (東梅坪町)

環境騒音 3 宮口一色区民会館 宮口町1丁目

- ・ 等価騒音レベル (LAeq) は、「昼間」は 38～50dB、「夜間」は 37～44dB で変動しています。また、「昼間」「夜間」ともに環境基準値を下回る結果となり、「昼間」と「夜間」の差は 7 dB です。
- ・ 主な音源に、周辺の道路交通騒音が挙げられます。

調 査 期 間	令和 6 年 10 月 30 日 (水) ～ 10 月 31 日 (木)
---------	--------------------------------------



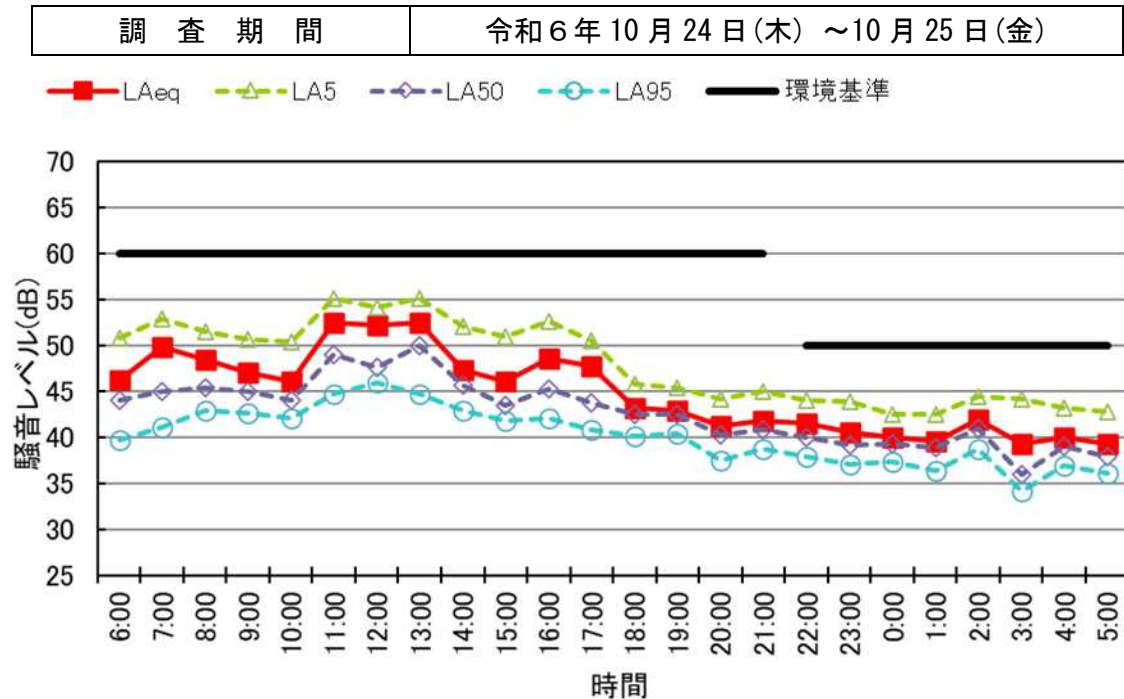
類型指定		B			
昼間	L Aeq	R 3	R 4	R 5	R 6
	時間帯平均値	—	48	—	47
夜間	環境基準	55			
	時間帯平均値	—	42	—	40
夜間	環境基準	45			



図 4-2-3 環境騒音調査結果 (宮口町)

環境騒音 4 緑ヶ丘自治区区民会館 緑ヶ丘2丁目

- ・ 等価騒音レベル（LAeq）は、「昼間」は 41～52dB、「夜間」は 39～42dB で変動しています。また、「昼間」「夜間」ともに環境基準値を下回る結果となり、「昼間」と「夜間」の差は 8 dB です。
- ・ 主な音源に、工場稼働音・周辺の道路交通騒音が挙げられます。



類型指定		C			
昼間	時間帯平均	49	—	—	48
	環境基準	60			
夜間	時間帯平均	40	—	—	40
	環境基準	50			

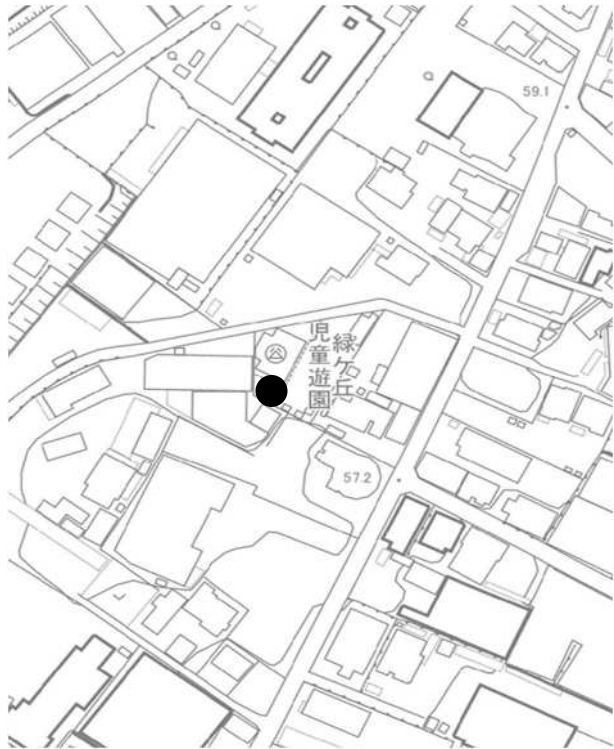


図 4-2-4 環境騒音調査結果（緑ヶ丘）

環境騒音 5 谷下公園 市木町1丁目

- ・ 等価騒音レベル (LAeq) は、「昼間」は 48~54dB、「夜間」は 41~47dB で変動しています。また、「昼間」「夜間」ともに環境基準値を下回る結果となり、「昼間」と「夜間」の差は 8 dB です。
- ・ 主な音源に、子供の声・周辺の道路交通騒音が挙げられます。

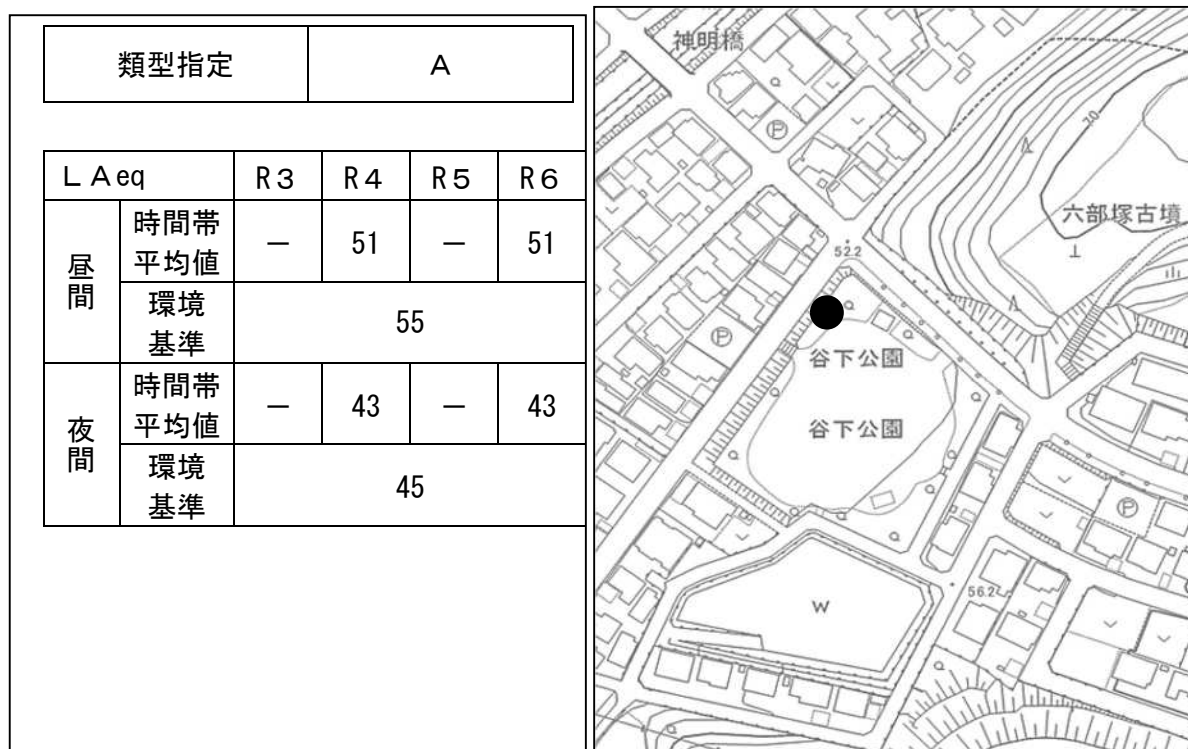
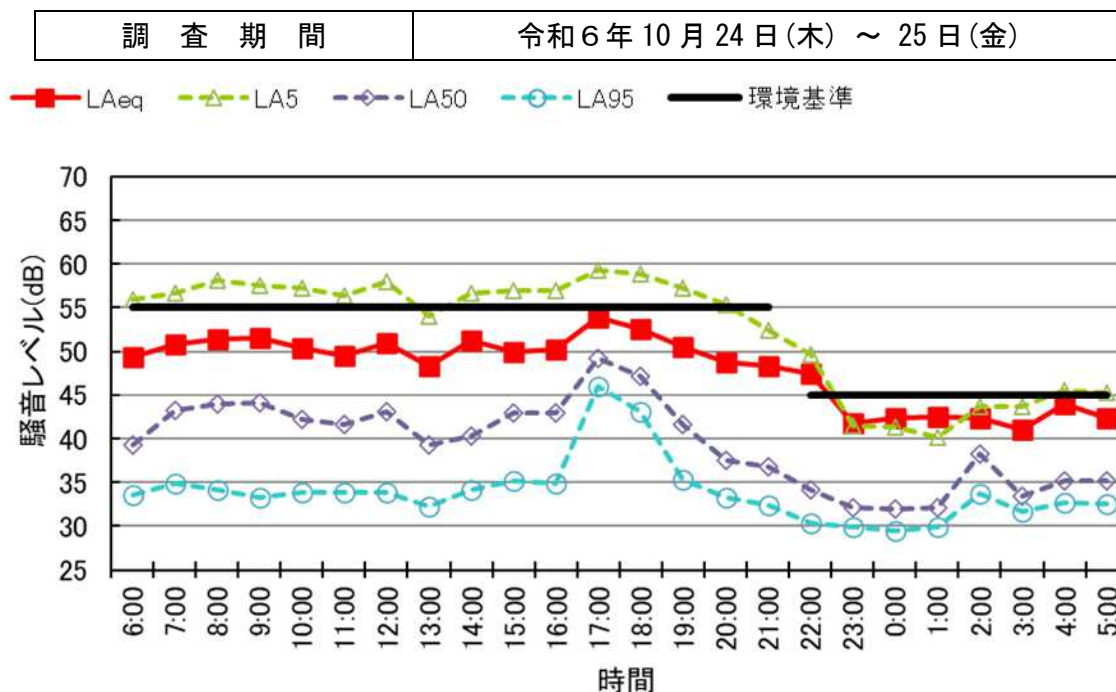


図 4-2-5 環境騒音調査結果 (市木町)

環境騒音 6 益富こども園 志賀町箕平

- ・ 等価騒音レベル (LAeq) は、「昼間」は 45～52dB、「夜間」は 42～46dB で変動しています。また、「昼間」「夜間」ともに環境基準値を下回る結果となり、「昼間」と「夜間」の差は 7 dB です。
- ・ 主な音源に、子供の声・周辺の道路交通騒音が挙げられます。

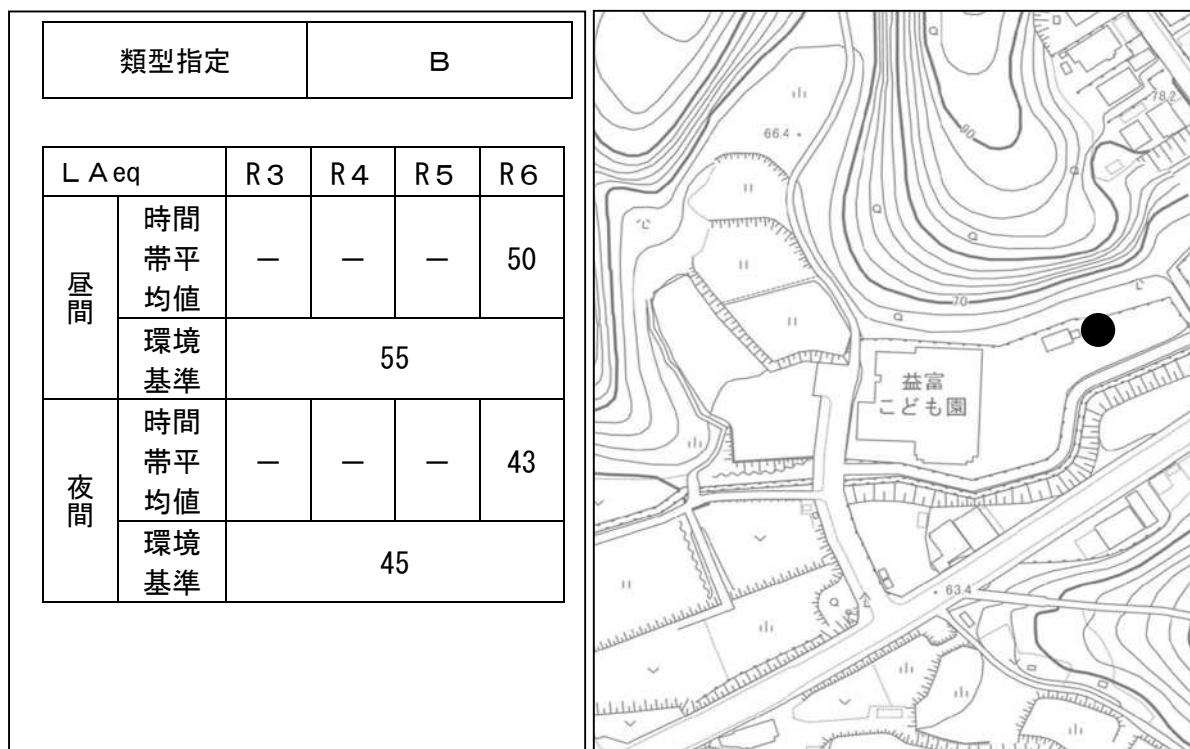
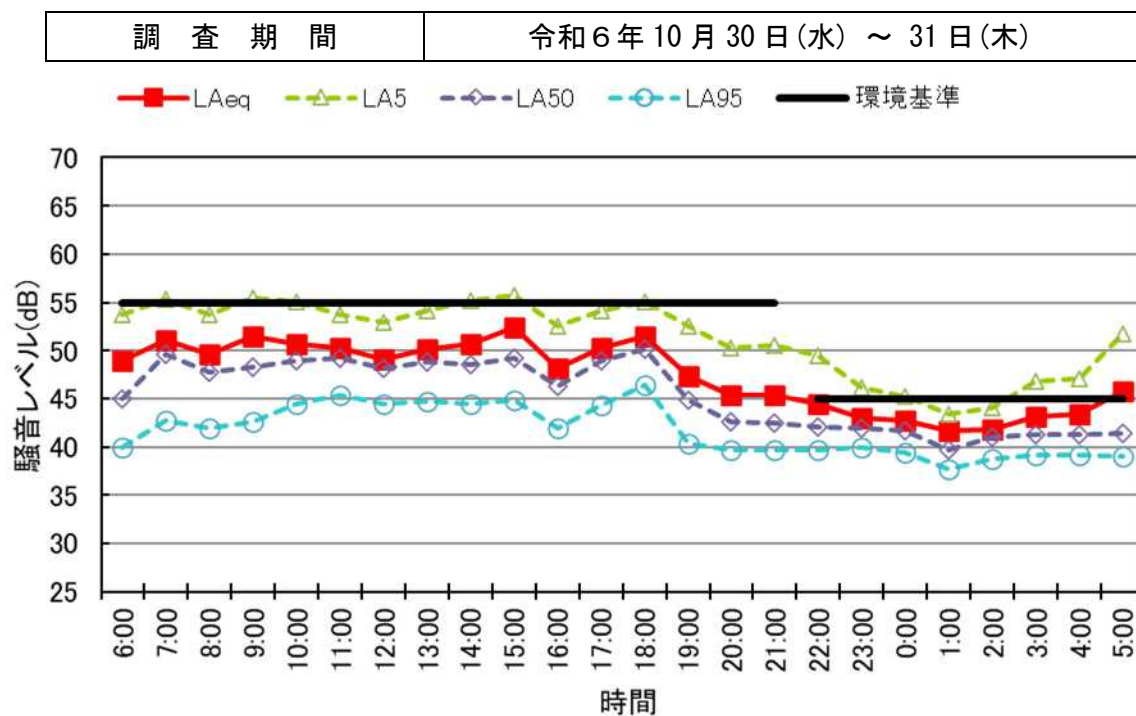
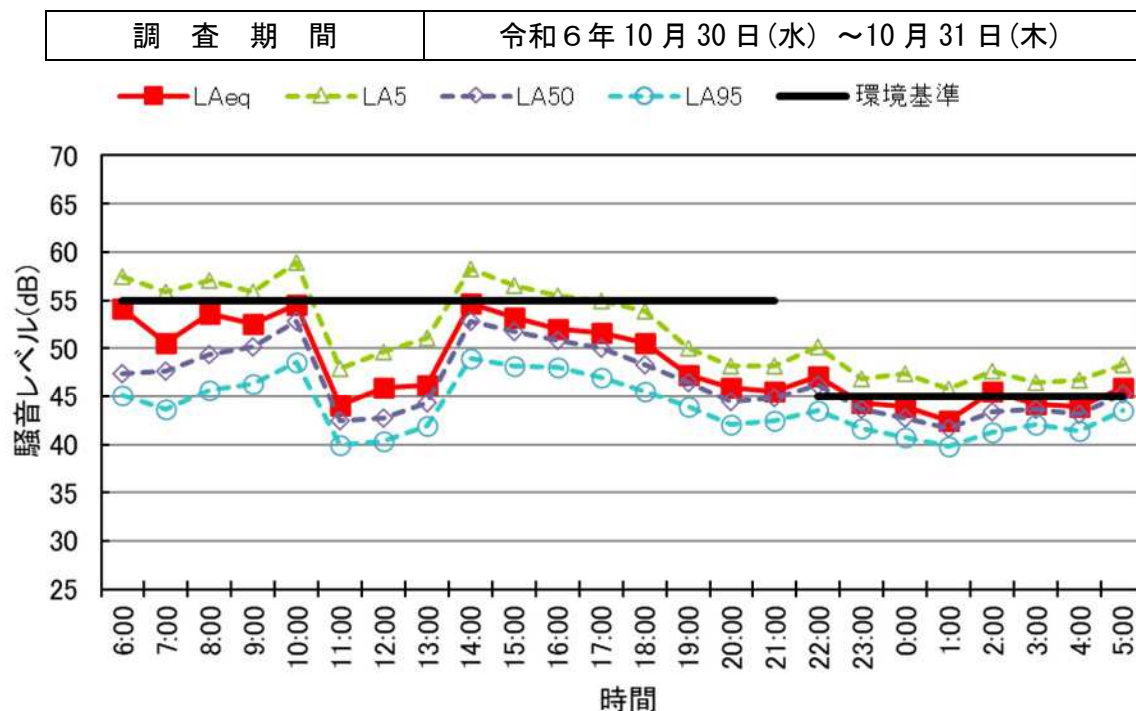


図 4-2-6 環境騒音調査結果 (志賀町)

環境騒音 7 寿恵野こども園 鷺鴨町畔畑

- ・ 等価騒音レベル（LAeq）は、「昼間」は44～55dB、「夜間」は43～47dBで変動しています。また、「昼間」は環境基準値を下回り、「夜間」は環境基準値と変わらない結果となり、「昼間」と「夜間」の差は6dBです。
- ・ 主な音源に、周辺の子供の声・周辺の道路交通騒音が挙げられます。



類型指定		B			
L Aeq		R3	R4	R5	R6
昼間	時間帯平均値	50	51	—	51
	環境基準	55			
夜間	時間帯平均値	46	44	—	45
	環境基準	45			

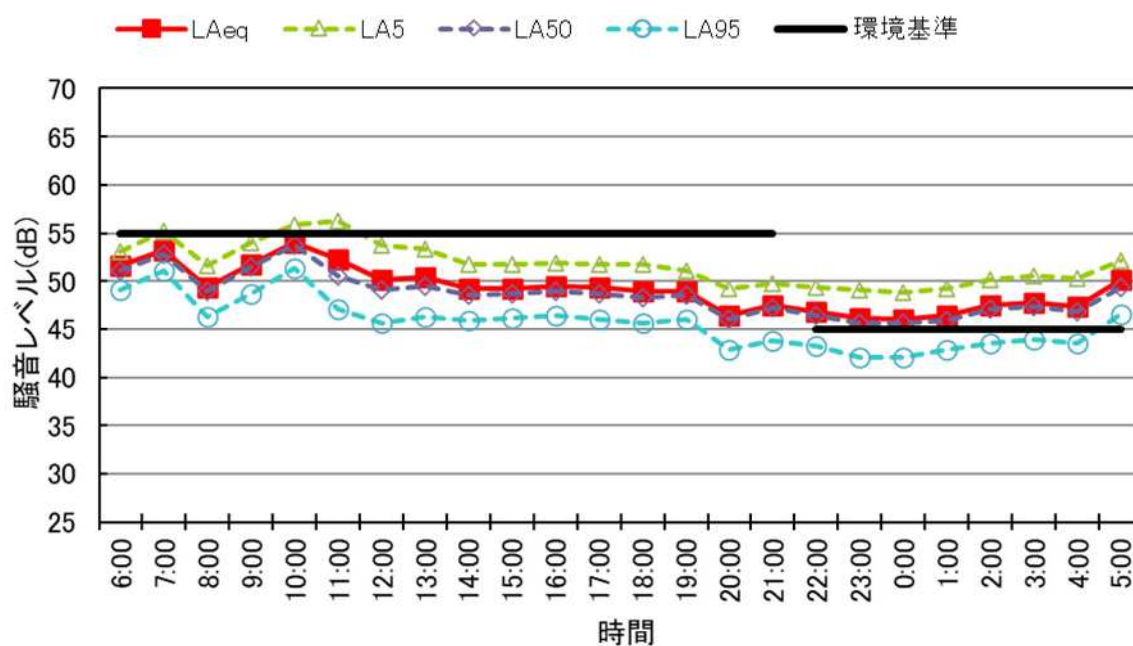


図4-2-7 環境騒音調査結果（鷺鴨町）

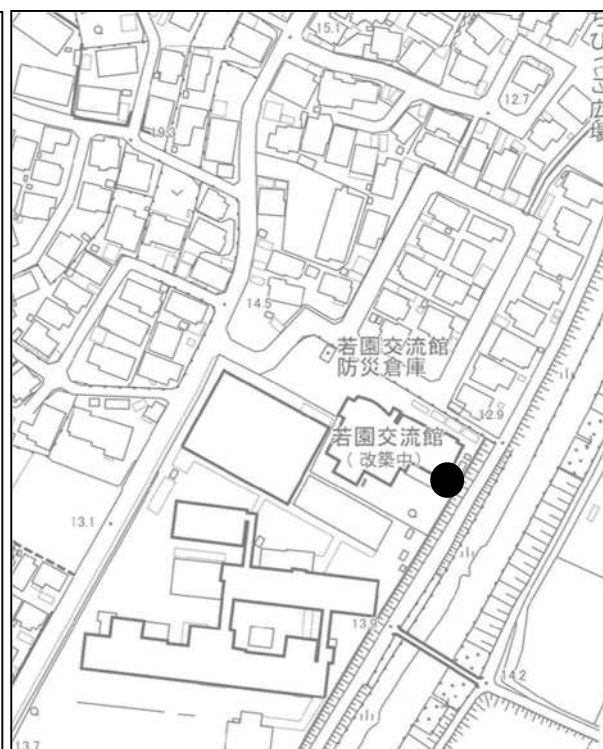
環境騒音 8 若園交流館 花園町脇ノ田

- ・ 等価騒音レベル (LAeq) は、「昼間」は 47~54dB、「夜間」は 46~50dB で変動しています。また、「昼間」は環境基準値を下回り、「夜間」は環境基準を上回る結果となりました。「昼間」と「夜間」の差は 3 dB です。
- ・ 主な音源に、周辺の道路交通騒音が挙げられます。

調 査 期 間	令和 6 年 10 月 30 日 (水) ~ 10 月 31 日 (木)
---------	--------------------------------------



類型指定		A				
昼間	L Aeq	R 3	R 4	R 5	R 6	
	時間帯 平均値	—	—	—	—	51
夜間	環境 基準	55				
	時間帯 平均値	—	—	—	—	48
夜間	環境 基準	45				



※地図データは令和 2 年度時点

図 4-2-8 環境騒音調査結果 (花園町)

環境騒音 9 高岡支所 高岡町長根

- ・ 等価騒音レベル（LAeq）は、「昼間」は 41～51dB、「夜間」は 39～43dB で変動しています。また、「昼間」「夜間」ともに環境基準値を下回る結果となり、「昼間」と「夜間」の差は 7 dB です。
- ・ 主な音源に、来庁者の車両音・周辺の道路交通騒音が挙げられます。

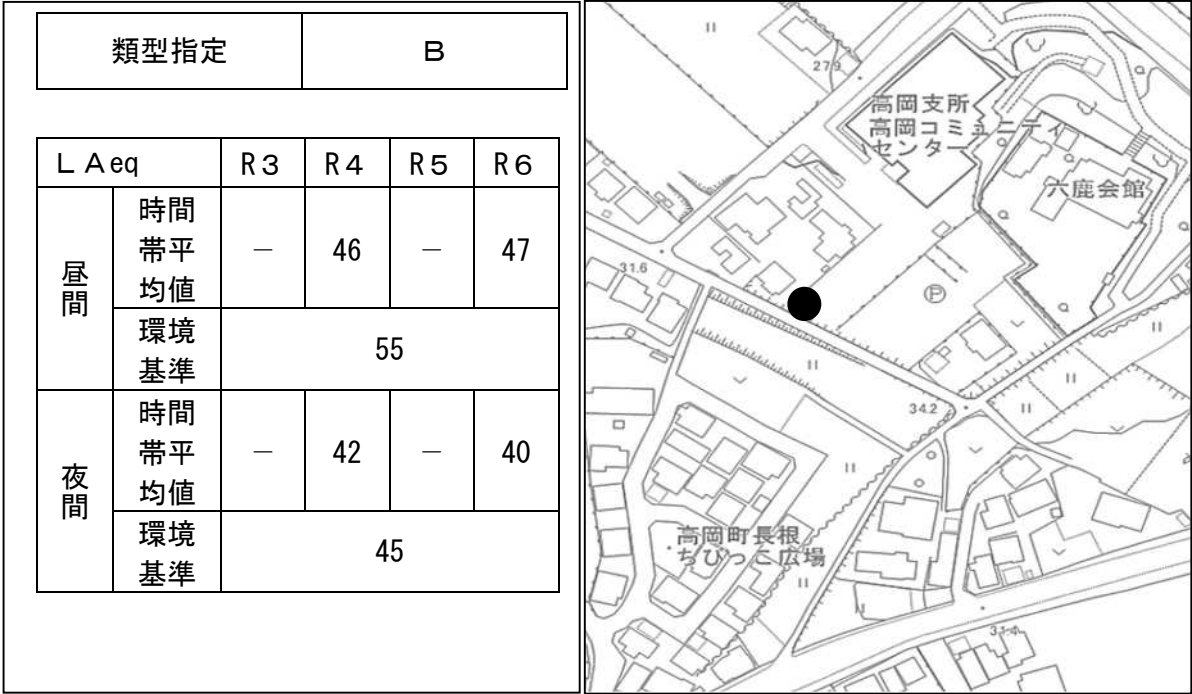
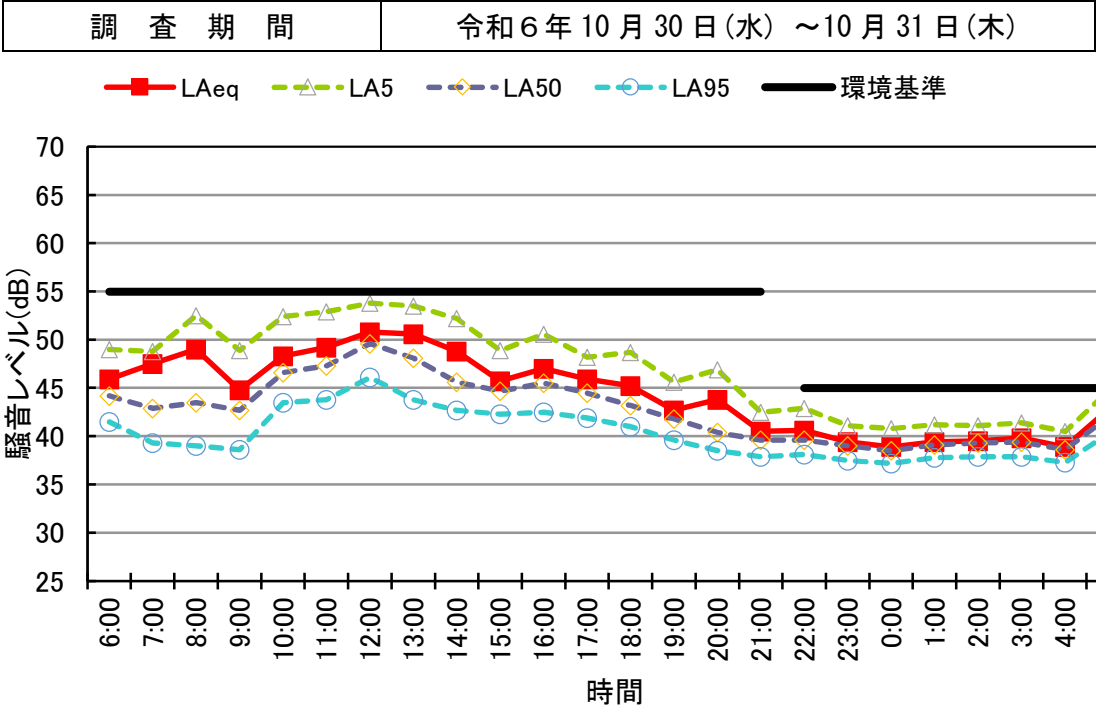
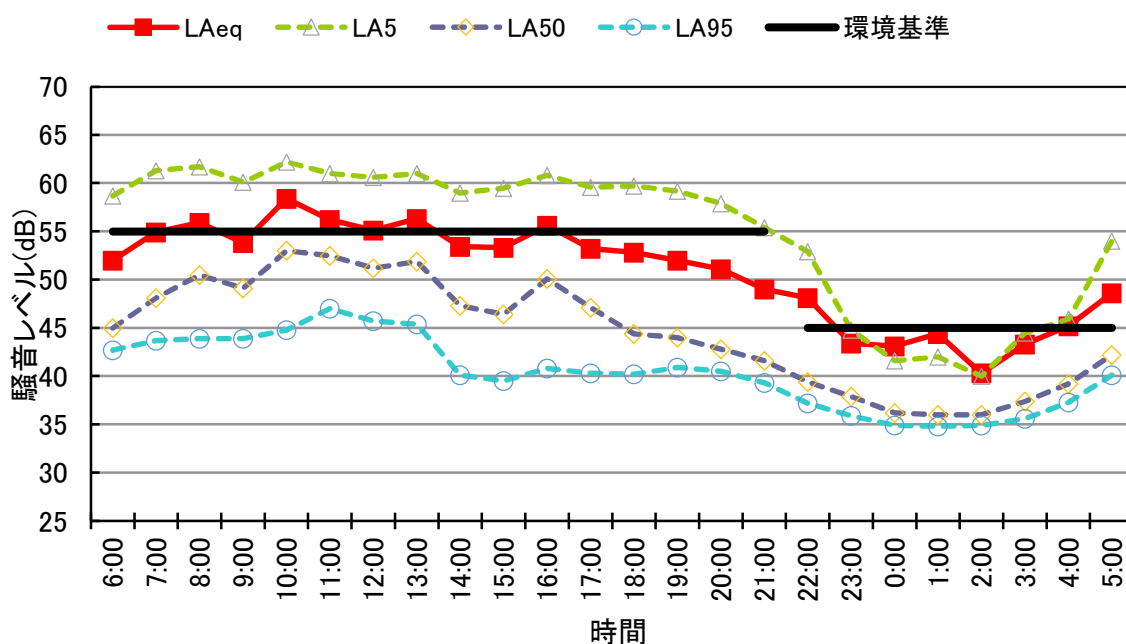


図 4-2-9 環境騒音調査結果（高岡町）

環境騒音 10 浄水小学校 浄水町南平

- ・ 等価騒音レベル (LAeq) は、「昼間」は 49～58dB、「夜間」は 40～47dB で変動しています。また、「昼間」「夜間」ともに環境基準値との差はなく、「昼間」と「夜間」の差は 10dB です。
- ・ 主な音源に、子供の声・周辺の道路交通騒音が挙げられます。

調 査 期 間	令和 6 年 12 月 3 日 (火) ～12 月 4 日 (水)
---------	-----------------------------------



類型指定		A			
L Aeq		R 3	R 4	R 5	R 6
昼間	時間帯平均値	—	—	—	55
	環境基準	55			
夜間	時間帯平均値	—	—	—	45
	環境基準	45			



図 4-2-10 環境騒音調査結果（浄水町）

環境騒音 11 亀首公園 亀首町ハツ口洞

- ・ 等価騒音レベル (LAeq) は、「昼間」は 38~52dB、「夜間」は 39~41dB で変動しています。また、「昼間」「夜間」ともに環境基準値を下回る結果となり、「昼間」と「夜間」の差は5dB です。
- ・ 主な音源に、子供の声・周辺の道路交通騒音が挙げられます。

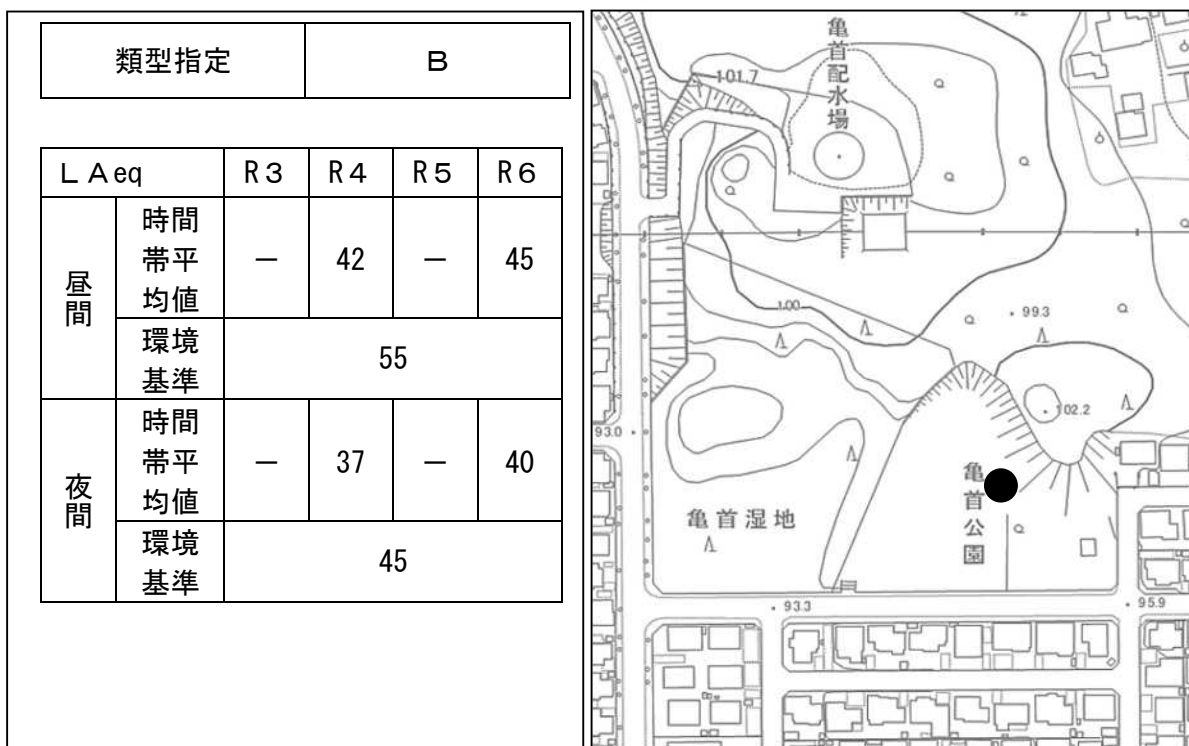
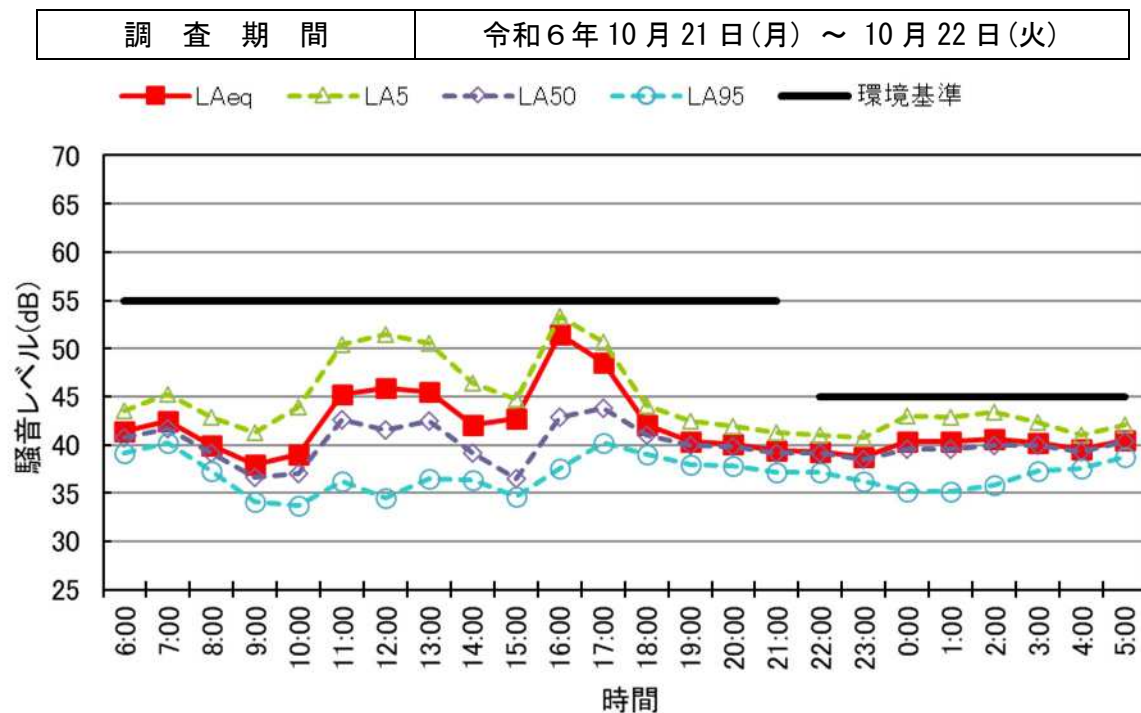


図 4-2-11 環境騒音調査結果（亀首町）

環境騒音 12 深見木戸公園 深見町木戸

- ・ 等価騒音レベル (LAeq) は、「昼間」は 39～46dB、「夜間」は 37～41dB で変動しています。「昼間」「夜間」とともに環境基準値を下回る結果となり、「昼間」と「夜間」の差は4 dB です。
- ・ 主な音源に、生活音・周辺の道路交通騒音の音が挙げられます。

調 査 期 間	令和6年10月21日(月)～10月22日(火)
---------	-------------------------

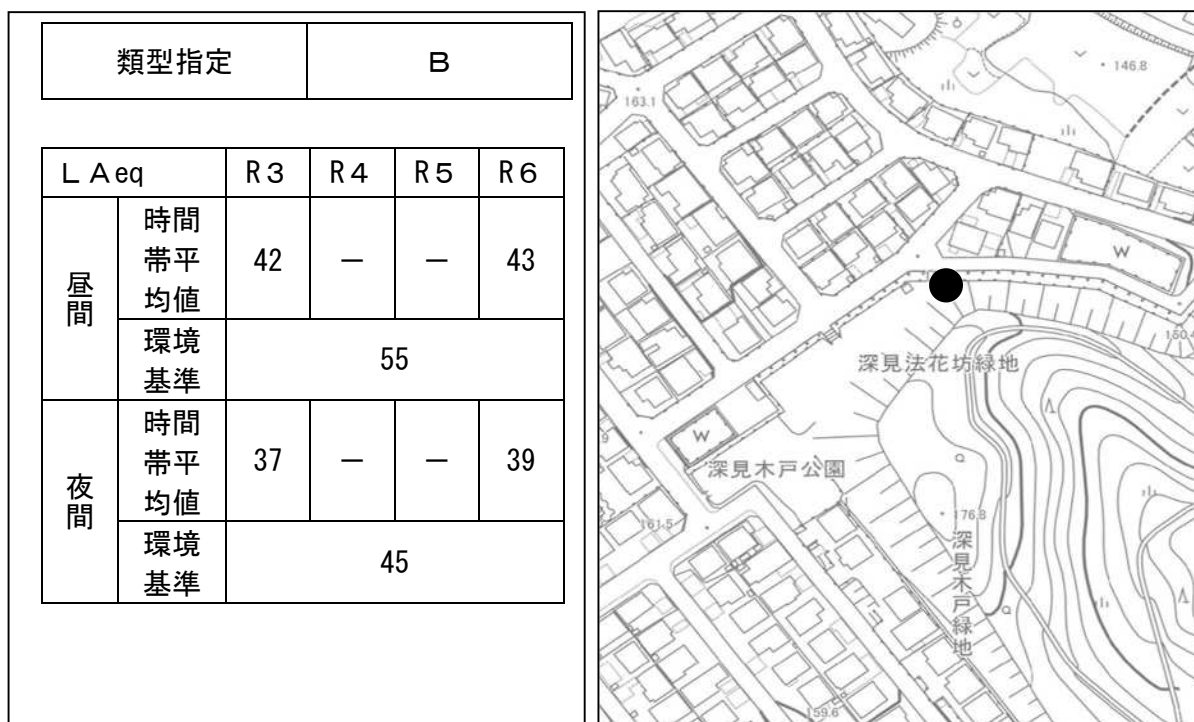
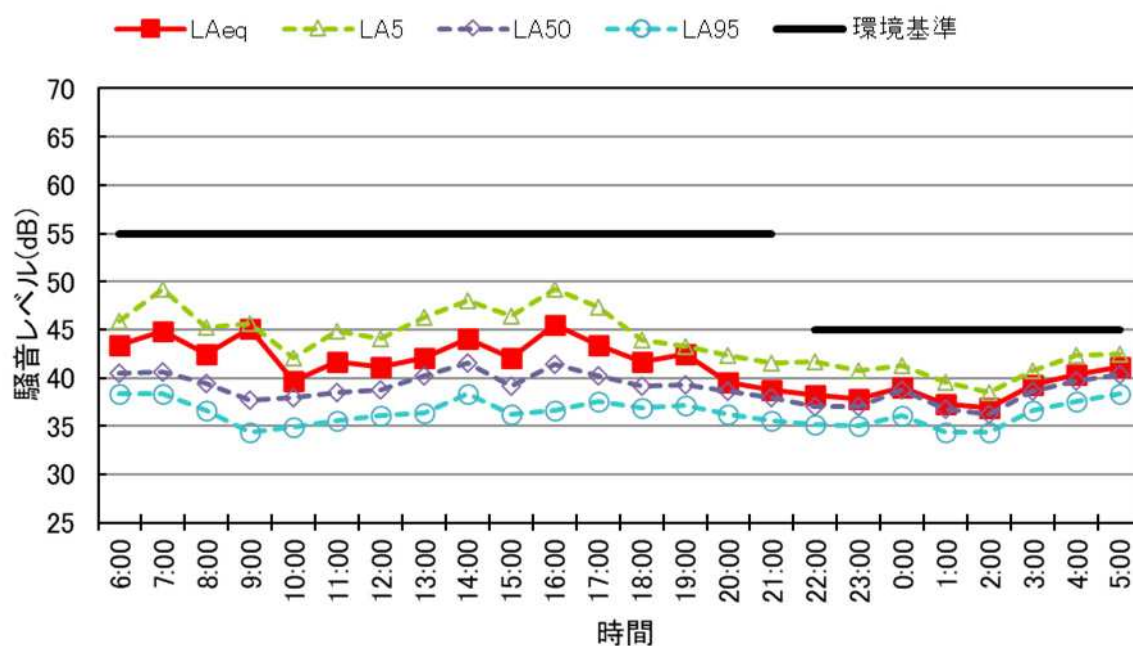


図 4-2-12 環境騒音調査結果（深見町）

環境騒音 13 小原支所 小原町上平

- ・ 等価騒音レベル (LAeq) は、「昼間」は 36~47dB、「夜間」は 35~39dB で変動しています。また、「昼間」「夜間」ともに環境基準値を下回る結果となり、「昼間」と「夜間」の差は5dB です。
- ・ 主な音源に、来庁者の車両騒音・周辺の道路交通騒音が挙げられます。

調 査 期 間	令和6年10月21日(月) ~ 10月22日(火)
---------	---------------------------

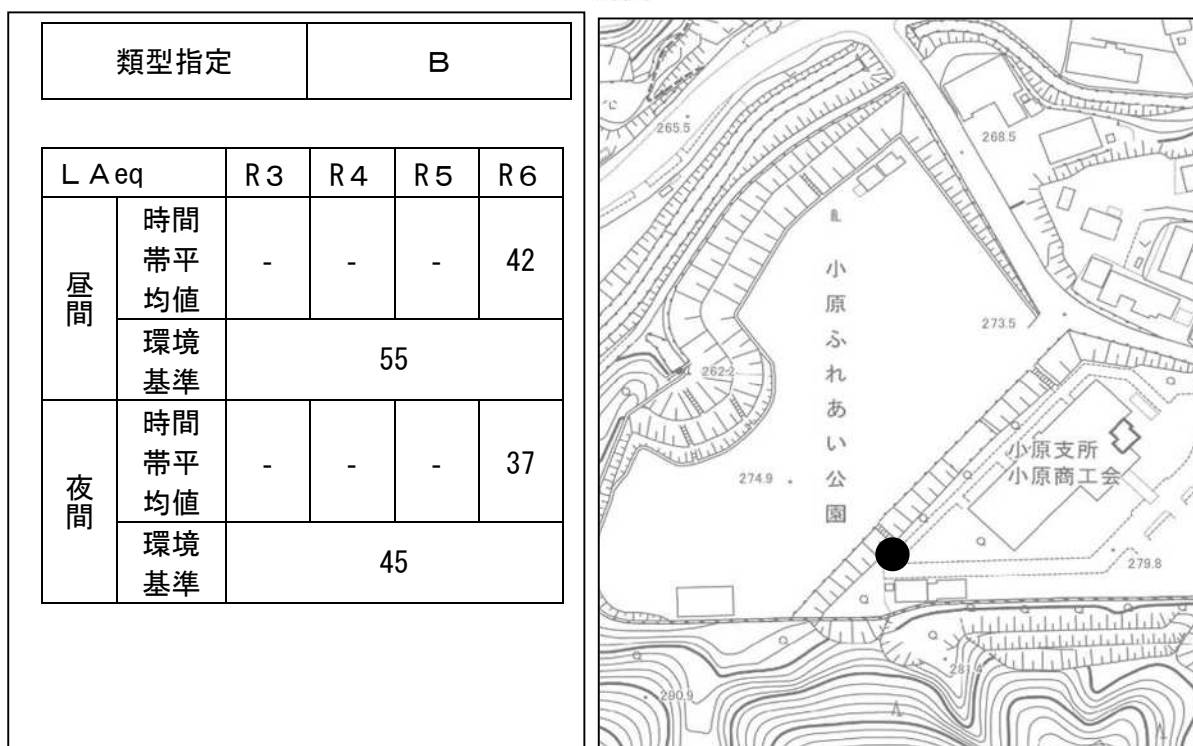
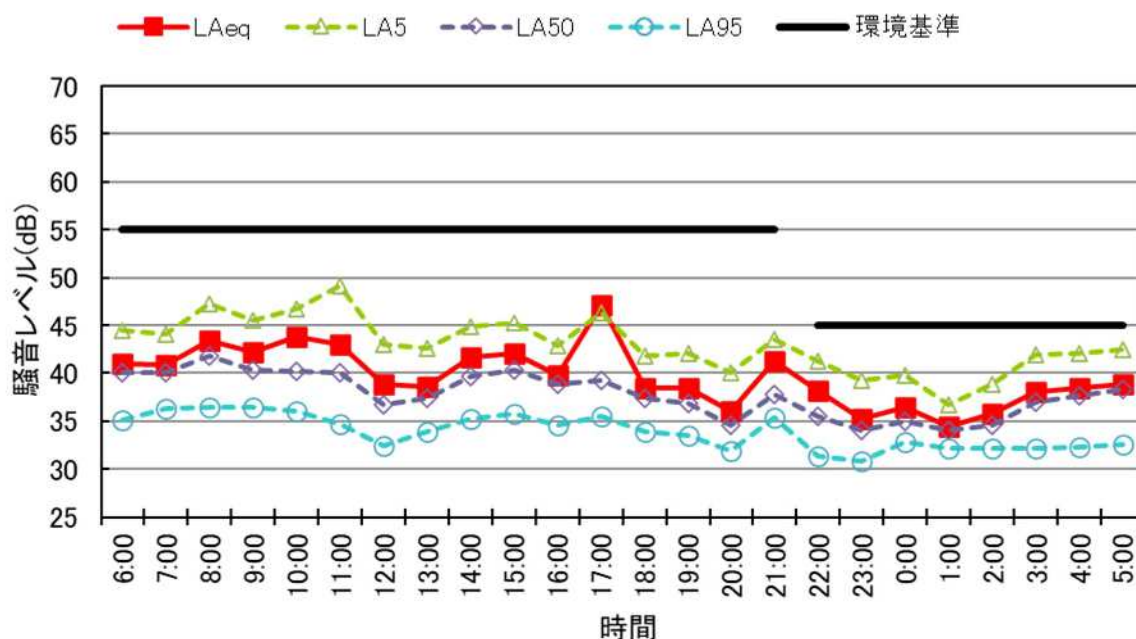


図4-2-13 環境騒音調査結果（小原町）

表 4-6 道路交通振動の要請限度

振動規制法施行規則第 12 条第 1 項

振動規制法に基づく振動の規制地域等の指定及び規制基準の設定

(平成 10 年 3 月 13 日豊田市告示第 63 号、最終改正 平成 30 年 6 月 26 日豊田市告示第 302 号)

(単位 : dB)

	昼 間	夜 間
第 1 種区域	65	60
第 2 種区域	70	65

(注) 第 1 種区域 : 第 1 種低層住居専用地域、第 2 種低層住居専用地域、第 1 種中高層住居専用地域、第 2 種中高層住居専用地域、第 1 種住居地域、第 2 種住居地域、準住居地域、田園住居地域

第 2 種区域 : 近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域、都市計画区域で用途地域の定められていない地域

昼 間 : 午前 7 時から午後 8 時まで

夜 間 : 午後 8 時から翌日の午前 7 時まで

【根 拠】

- ・ 騒音規制法第 17 条第 1 項
- ・ 振動規制法第 16 条第 1 項

【目 的】

騒音規制法第 21 条の 2 及び振動規制法第 19 条に基づき、市内主要道路の騒音・振動の状況を把握し、要請限度値の適否を評価します。周辺環境を著しく損なっている場合には、道路管理者等へ働きかけを行います。

【調査概要】

- ・ 自動車騒音の調査地点は、平日 12 時間交通量、土地の利用状況、D I D※、地域性の観点から 30 地点を選定しています。5 年間（令和 2 年～令和 6 年度）で調査地点を一巡するローリング調査を行っており、令和 6 年度は 6 地点で騒音レベル及び交通量を調査しました。また、3 地点で振動レベルを調査しました。

※ D I D（人口集中地区）とは、人口密度が 1 平方キロメートル当たり 4,000 人以上の「国勢調査基本単位区・調査区」が隣接し、この人口が 5,000 人以上を有する地域である。

- ・ 自動車騒音・道路交通振動が要請限度を超えていることにより、道路の周辺の生活環境が著しく損なわれていると認められたときには、県公安委員会に対して対策を要請、道路管理者等に対して意見を具申します。

（1）調査地点

自動車騒音… 6 地点

道路交通振動… 3 地点

（2）測定方法及び評価手法

騒音測定方法については、日本産業規格 Z8731 に準拠し、時間の区分ごとの全時間を通じた等価騒音レベル（LAeq）によって評価することを原則とします。振動測定方法について

ては日本産業規格Z8735に準拠し、時間の区分ごとに振動レベルL10(80%レンジの上端値)によって評価することを原則とします。

【調査結果の概要】

(1) 自動車騒音調査

市内6地点で調査を行いました。そのうち、全ての地点で要請限度を下回っていました。
〈表4-7、表4-9、図4-3参照〉

(2) 道路交通振動調査

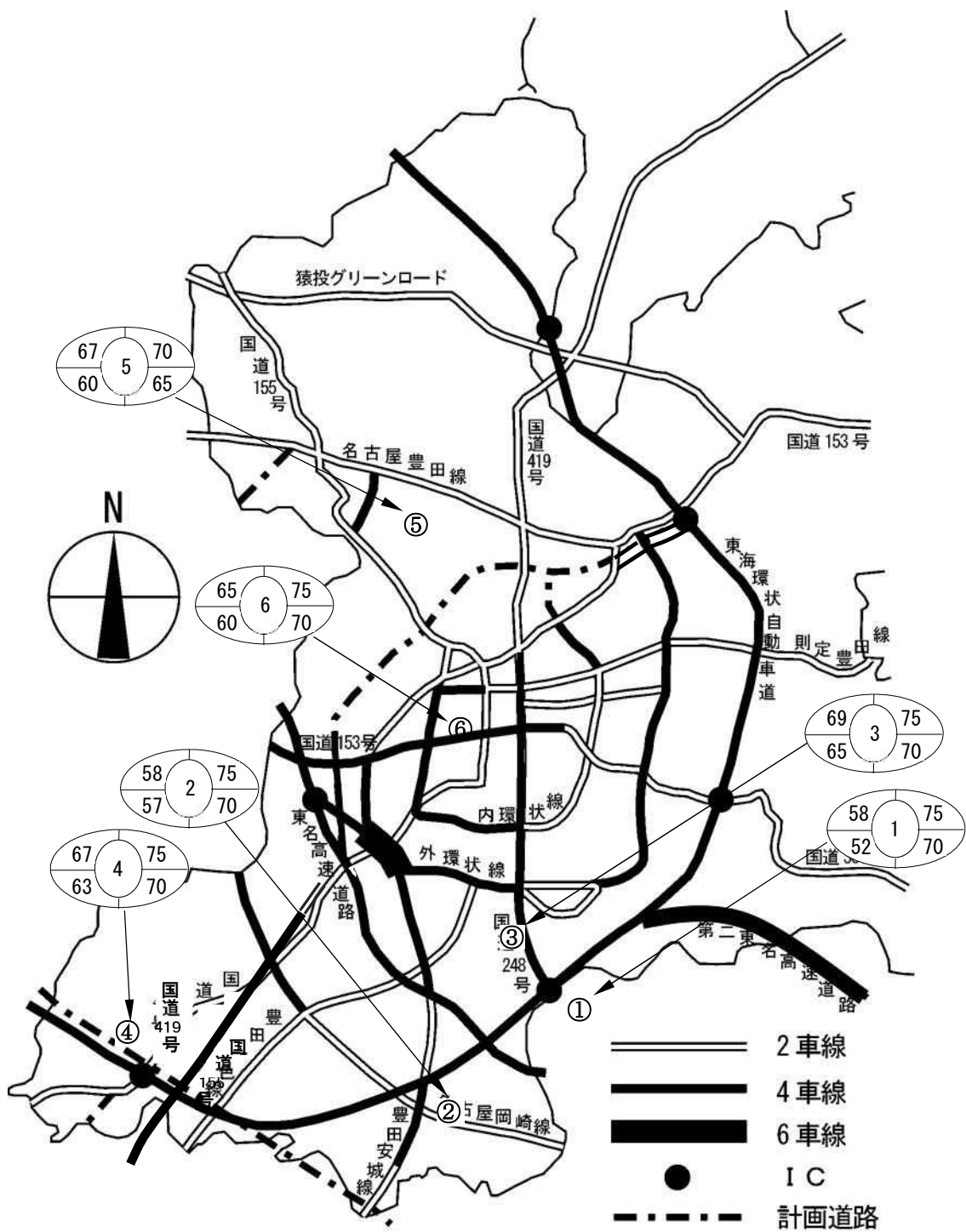
市内3地点で調査及び評価を行ったところ、3地点全てで要請限度を下回っていました。
〈表4-8、表4-10、図4-4参照〉

表 4-7 令和6年度 自動車騒音調査結果（要請限度）

地点 番号	路線名	住所 (調査地点)	測定日	用途地域	区域の 区分	車線数	騒音レベル (LAeq) (単位: dB)		要請限度※ ¹ (単位: dB)		適合※ ² 状況
							昼間	夜間	昼間	夜間	
1	伊勢湾岸自動車道	渡刈町川田	R 6. 10. 21 ～ R 6. 10. 25	市街化調整区域	b 区域 (幹線道路)	6	58	52	75	70	○
2	伊勢湾岸自動車道	上郷町5丁目		第1種住居地域	b 区域 (幹線道路)	6	58	57			○
3	一般国道 248 号	豊栄町2丁目		第2種住居地域	b 区域 (幹線道路)	4	69	65			○
4	岡崎豊明線	西岡町長土井	R 6. 12. 2 ～ R 6. 12. 6	市街化調整区域	b 区域 (幹線道路)	2	67	63			○
5	浄水駅北通り線 (=原山線)	浄水町原山	R 6. 10. 21 ～ R 6. 10. 25	第2種中高層住居専 用地域	a 区域 (市道)	4	67	60			○
6	豊田刈谷線 1 (=大洞筋違橋 線)	小坂町1丁目		第1種住居地域	b 区域 (市道)	4	65	60			○

※1 要請限度は、幹線交通を担う道路に近接する区域にかかわる限度の特例による。

※2 適合状況 「○」適合 「△」いずれかの時間帯で不適合 「×」全ての時間帯で不適合



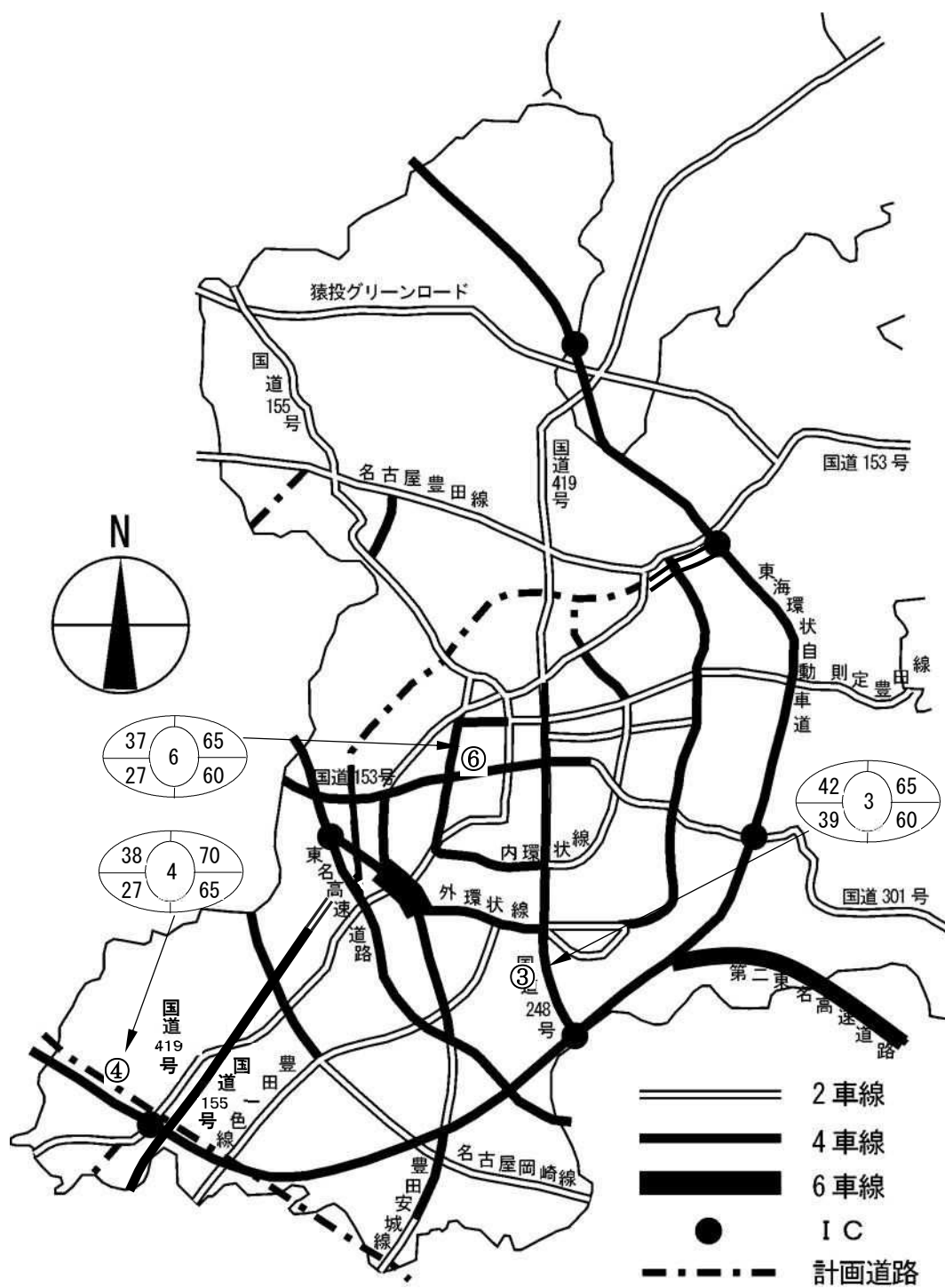
- ① 伊勢湾岸自動車道 (渡刈町川田)
- ② 伊勢湾岸自動車道 (上郷町5丁目)
- ③ 一般国道248号 (豊栄町2丁目)
- ④ 岡崎豊明線 (西岡町長土井)
- ⑤ 浄水駅北通り線 (= 原山線)
(浄水町原山)
- ⑥ 豊田刈谷線1 (= 大洞筋違橋線)
(小坂町1丁目)

図4-3 自動車騒音 調査結果 (令和6年度)

表 4-8 道路交通振動調査結果（令和 6 年度）

地点 番号	路線名	住所 （調査地点）	測定期間	用途地域	区域の区分	振動レベル（ L_{10} ） （単位：dB）		要請限度 （単位：dB）		適合※ 状況
						昼間	夜間	昼間	夜間	
3	一般国道 248 号	豊栄町 2 丁目	R 6. 10. 21	第 2 種住居地域	第 1 種区域	42	39	65	60	○
4	岡崎豊明線	西岡町長土井		市街化調整区域	第 2 種区域	38	27	70	65	○
6	豊田刈谷線 1 （＝大洞筋違橋線）	小坂町 1 丁目		第 1 種住居地域	第 1 種区域	37	27	65	60	○

※ 適合状況 「○」適合 「△」いずれかの時間帯で不適合 「×」全ての時間帯で不適合



- ③一般国道 248 号（豊栄町 2 丁目）
- ④岡崎豊明線（西岡町長土井）
- ⑥豊田刈谷線 1（小坂町 1 丁目）

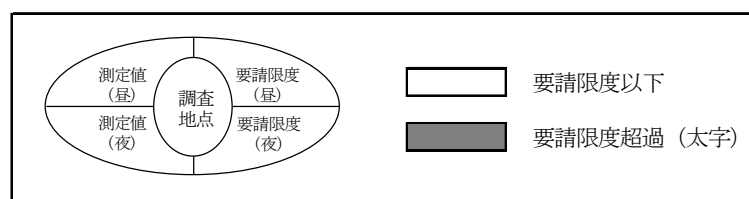


図 4-4 道路交通振動調査結果（令和 6 年度）

【調査結果】

(1) 自動車騒音調査

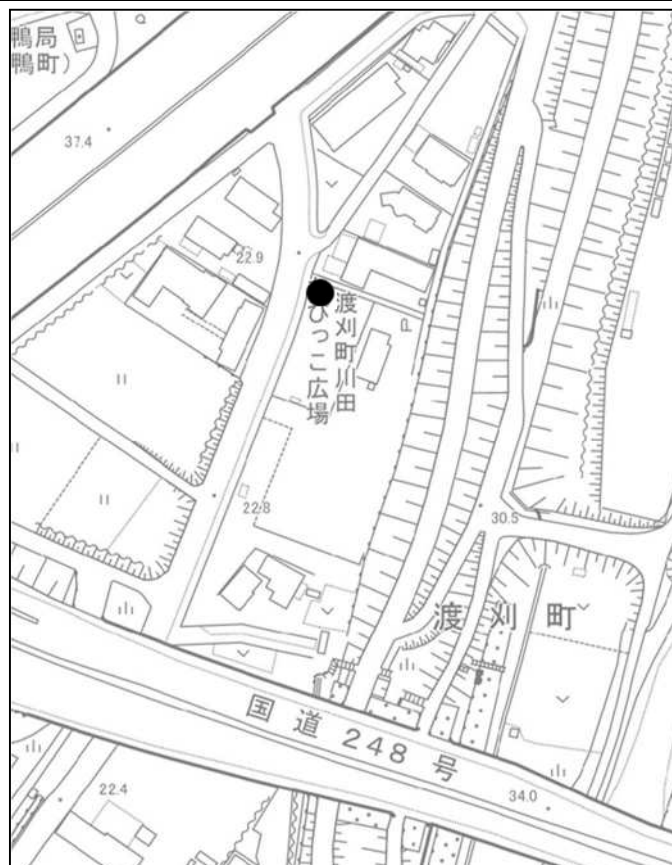
ア 伊勢湾岸自動車道（渡刈町川田）

- ・ 等価騒音レベル(LAeq)は、「昼間」「夜間」とともに要請限度を下回りました。
- ・ 改造車両、緊急車両、飛行機、鳥、犬、作業音、選挙カー、子供の声、バックサイレン、遊具音以外に自動車騒音に影響のある音源は見られませんでした。

表 4-9-1 自動車騒音調査結果

調査地点	渡刈町川田	区域の区分	市街化調整区域
調査日	令和6年10月21日(月)～10月25日(金) うち3日間(21日(月)、24日(木)、25日(金))で評価		
調査結果	昼 間	夜 間	
	58	52	
要請限度 (適否)	75 ○	70 ○	

道路状況	車道幅員	37.75m
	路面	排水性アスファルト
	車線数	6車線
測定位置	車道端からの距離	53m
	道路敷地境界からの距離	53m
	地上からの高さ	1.2m
周辺状況	直線・平坦	



イ 伊勢湾岸自動車道（上郷町5丁目）

- ・等価騒音レベル(LAeq)は、「昼間」「夜間」とともに要請限度を下回りました。
- ・改造車両、緊急車両、飛行機、ヘリコプター、鳥、犬、クラクション、作業音、選挙カー以外に自動車騒音に影響のある音源は見られませんでした。

表 4-9-2 自動車騒音調査結果

調査地点	上郷町 5 丁目	区域の区分	第 1 種住居地域
調査日	令和 6 年 10 月 21 日(月)～10 月 25 日(金) うち 3 日間(21 日(月)、24 日(木)、25 日(金))で評価		
調査結果	昼 間	夜 間	
	58	57	
要請限度 (適否)	75	70	
	○	○	

道路状況	車道幅員	34.25m
	路面	排水性アスファルト
	車線数	6 車線
測定位置	車道端からの距離	10m
	道路敷地境界からの距離	10m
	地上からの高さ	1.2m
周辺状況	直線・平坦	



ウ 自動車騒音 3 一般国道 248 号（豊栄町 2 丁目）

- ・ 等価騒音レベル (LAeq) は、「昼間」「夜間」とともに要請限度を下回りました。
- ・ 改造車両、緊急車両、飛行機、鳥、クラクション、作業音、選挙カー、会話、ブレーキ音以外に自動車騒音に影響のある音源は見られませんでした。

表 4-9-3 自動車騒音調査結果

調査地点	豊栄町 2 丁目	区域の区分	第 2 種住居地域
調査日	令和 6 年 10 月 21 日(月)～10 月 25 日(金) うち 3 日間(21 日(月)、24 日(木)、25 日(金))で評価		
調査結果	昼 間	夜 間	
	69	65	
要請限度 (適否)	75	70	
	○	○	

道路状況	車道幅員	22.45m
	路面	密粒アスファルト
	車線数	4 車線
測定位置	車道端からの距離	3.3m
	道路敷地境界からの距離	0.0m
	地上からの高さ	1.2m
周辺状況	直線・平坦	



エ 自動車騒音 4 岡崎豊明線（西岡町長土井）

- ・等価騒音レベル(LAeq)は、「昼間」「夜間」とともに要請限度を下回りました。
- ・改造車両、緊急車両、飛行機、鳥、作業音、自転車、会話、足音以外に自動車騒音に影響のある音源は見られませんでした。

表 4-9-4 自動車騒音調査結果

調査地点	西岡町長土井		区域の区分	市街化調整区域
調査日	令和 6 年 12 月 2 日(月)～12 月 6 日(金) うち 3 日間(4 日(水)～6 日(金))で評価			
調査結果	昼 間	夜 間		
	67	63		
要請限度 (適否)	75	70		
	○	○		

道路状況	車道幅員	11.30m
	路面	密粒アスファルト
	車線数	2 車線
測定位置	車道端からの距離	2.0m
	道路敷地境界からの距離	0.0m
	地上からの高さ	1.2m
周辺状況	直線・平坦	



オ 自動車騒音5 浄水駅北通り線（＝原山線）（浄水町原山）

- ・等価騒音レベル(LAeq)は、「昼間」「夜間」とともに要請限度を下回りました。
- ・改造車両、緊急車両、飛行機、鳥、犬、ヘリコプター、作業音、選挙カー、会話、ブレーキ音、足音以外に自動車騒音に影響のある音源は見られませんでした。

表4-9-5 自動車騒音調査結果

調査地点	浄水町原山		区域の区分	第2種中高層住居専用地域
調査日	令和6年10月21日(月)～10月25日(金) うち3日間(21日(月)、24日(木)、25日(金))で評価			
調査結果	昼間	夜間		
	67	60		
要請限度 (適否)	70	65		
	○	○		

道路状況	車道幅員	22.20m
	路面	密粒アスファルト
	車線数	4車線
測定位置	車道部端からの距離	2.8m
	道路敷地境界からの距離	0.0m
	地上からの高さ	1.2m
周辺状況	直線・平坦	



カ 自動車騒音 6 豊田刈谷線 1 (=大洞筋違橋線) (小坂町 1 丁目)

- ・等価騒音レベル(LAeq)は、「昼間」「夜間」とともに要請限度を下回りました。
- ・改造車両、緊急車両、飛行機、鳥、犬、クラクション、選挙カー、会話以外に自動車騒音に影響のある音源は見られませんでした。

表 4-9-6 自動車騒音調査結果

調査地点	小坂町 1 丁目	区域の区分	第 1 種住居地域
調査日	令和 6 年 10 月 21 日(月)～10 月 25 日(金) うち 3 日間(21 日(月)、24 日(木)、25 日(金))で評価		
調査結果	昼 間	夜 間	
	65	60	
要請限度 (適否)	75 ○	70 ○	

道路状況	車道幅員	23.30m
	路面	密粒アスファルト
	車線数	4 車線
測定位置	車道部端からの距離	5.0m
	道路敷地境界からの距離	0.0m
	地上からの高さ	1.2m
周辺状況	直線・平坦	



(2) 道路交通振動調査

ア 振動 1 一般国道 248 号 (豊栄町 2 丁目)

- ・ 振動レベル (L_{10}) は、「昼間」「夜間」とともに要請限度を下回りました。
- ・ 道路交通振動以外に振動に影響のある振動源は見られませんでした。

表 4-10-1 道路交通振動調査結果

調査地点	豊栄町 2 丁目		区域の区分	第 2 種住居地域
調査日	令和 6 年 10 月 21 日 (月)			
調査結果	昼 間	夜 間		
	42	39		
要請限度	65	60		
(適否)	○	○		

道路状況	車道部幅員	22.45m
	路面	密粒アスファルト
	車線数	4 車線
測定位置	車道部端からの距離	3.3m
	道路敷地境界からの距離	0.0m
周辺状況	直線・平坦	



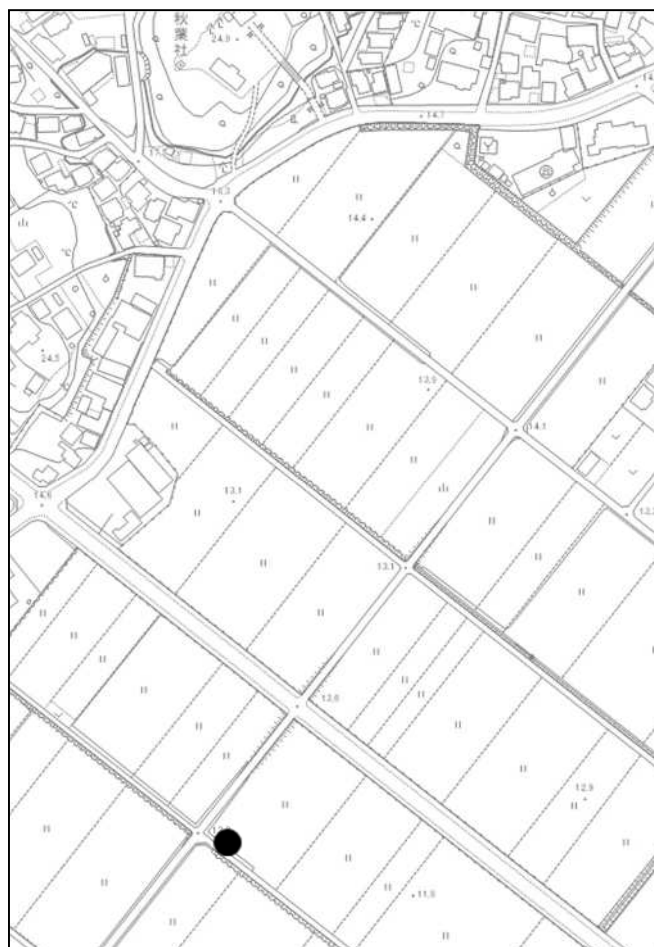
イ 振動２ 岡崎豊明線（西岡町長土井）

- ・ 振動レベル(L₁₀)は、「昼間」「夜間」とともに要請限度を下回りました。
- ・ 道路交通振動以外に振動に影響のある振動源は見られませんでした。

表 4-10-2 道路交通振動調査結果

調査地点	西岡町長土井		区域の区分	市街化調整区域
調査日	令和 6 年 10 月 21 日(月)			
調査結果	昼 間	夜 間		
	38	27		
要請限度 (適否)	70 ○	65 ○		

道路状況	車道部幅員	11.30m
	路面	密粒アスファルト
	車線数	2車線
測定位置	車道部端からの距離	2.0m
	道路敷地境界からの距離	0.0m
周辺状況	直線・平坦	



ウ 振動3 豊田刈谷線1 (=大洞筋違橋線) (小坂町1丁目)

- ・ 振動レベル(L₁₀)は、「昼間」「夜間」とともに要請限度を下回りました。
- ・ 道路交通振動以外に振動に影響のある振動源は見られませんでした。

表4-10-3 道路交通振動調査結果

調査地点	小坂町1丁目		区域の区分	第1種住居地域
調査日	令和6年10月21日(月)			
調査結果	昼間	夜間		
	37	27		
要請限度	65	60		
(適否)	○	○		

道路状況	車道部幅員	23.30m
	路面	密粒アスファルト
	車線数	4車線
測定位置	車道部端からの距離	5.0m
	道路敷地境界からの距離	0.0m
周辺状況	直線・平坦	



表 4-11 令和 6 年度 道路交通量調査結果

地点 番号	道路	調査日時		交通量 (台/10 分)								大型車 混入率 (%)	平均速度 (km/h)		
				測定側				測定反対側					合計 台数	測定 側	測定 反対 側
				大型 Ⅰ	大型 Ⅱ	小型 車	二 輪	大型 Ⅰ	大型 Ⅱ	小型 車	二 輪				
1	伊勢湾岸自動車道 (渡刈町川田)	8 時台 10 分間交通量※		101		165	0	111		282	0	659	32	—	—
		16 時台 10 分間交通量※		109		292	0	134		150	0	685	35	—	—
2	伊勢湾岸自動車道 (上郷町 5 丁目)	8 時台 10 分間交通量※		127		225	0	135		393	0	880	30	—	—
		16 時台 10 分間交通量※		136		357	0	160		199	0	852	35	—	—
3	一般国道 248 号 (豊栄町 2 丁目)	R 6. 10. 21	8 : 10 ~ 8 : 20	4	6	89	1	5	14	66	0	185	16	10	46
			16 : 50 ~ 17 : 00	3	4	128	3	2	8	133	2	283	6	39	49
4	岡崎豊明線 (西岡町長土井)	R 6. 12. 2	8 : 20 ~ 8 : 30	5	2	14	0	5	5	13	0	44	39	53	43
			16 : 00 ~ 16 : 10	4	4	6	1	3	1	20	0	39	31	52	43
5	浄水駅北通り線 (浄水町原山)	R 6. 10. 21	9 : 20 ~ 9 : 30	4	2	63	3	3	1	62	3	141	7	49	55
			16 : 00 ~ 16 : 10	0	2	78	1	3	2	68	0	154	5	48	56
6	豊田刈谷線 1 (小坂町 1 丁目)		8 : 20 ~ 8 : 30	0	10	98	2	2	3	103	0	218	7	41	47
			16 : 40 ~ 16 : 50	3	9	115	3	2	4	114	1	251	7	49	44

※地点 1 及び 2 の伊勢湾岸自動車道の交通量は NEXCO 提供資料により算出。

4 騒音・振動防止対策

(1) 工場等の規制基準

ア 騒音

(ア) 騒音規制法

特定工場等において発生する騒音の規制に関する基準

(昭和 43 年 11 月 27 日厚生省・農林省・通商産業省・運輸省告示第 1 号、最終改正 令和 2 年 3 月 30 日環境省告示第 35 号)

騒音規制法に基づく騒音の規制地域等の指定及び規制基準の設定

(平成 10 年 3 月 13 日豊田市告示第 62 号、最終改正 平成 30 年 6 月 26 日豊田市告示第 301 号)

表 4-12-1 特定工場等における騒音の規制基準

(単位：dB)

	昼間	朝	夕	夜間
	午前 8 時から 午後 6 時まで	午前 6 時から 午前 8 時まで	午後 6 時から 午後 9 時まで	午後 9 時から 翌日午前 6 時まで
第 1 種区域	45	40		40
第 2 種区域	50	45		40
第 3 種区域	60	55		50
第 4 種区域	65	60		55

第 1 種区域：第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域及び田園住居地域

第 2 種区域：第一種住居地域、第二種住居地域及び準住居地域

第 3 種区域：近隣商業地域、商業地域、準工業地域及び都市計画区域で用途地域の定められていない地域

第 4 種区域：工業地域

【備考】

第 3 種区域内(近隣商業地域、商業地域及び準工業地域の各地域内においては、昼間、朝、夕及び夜間のうち午後 9 時から午後 10 時までの時間区分、都市計画区域で用途地域の定められていない地域においては夕のうち午後 6 時から午後 7 時まで及び夜間のうち午後 9 時から午後 10 時までの時間区分を除く。)に所在する学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)第 1 条に規定する学校、児童福祉法(昭和 22 年法律第 164 号)第 7 条に規定する保育所、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成 18 年法律第 77 号)第 2 条第 7 項に規定する幼保連携型認定こども園、医療法(昭和 23 年法律第 205 号)第 1 条の 5 第 1 項に規定する病院及び同条第 2 項に規定する診療所のうち患者を入院させるための施設を有するもの、図書館法(昭和 25 年法律第 118 号)第 2 条第 1 項に規定する図書館並びに老人福祉法(昭和 38 年法律第 133 号)第 5 条の 3 に規定する

特別養護老人ホームの敷地の周囲 50 メートルの区域内における基準値は、上の表に掲げる値から 5 デシベルを減じた値とする。

(イ) 県民の生活環境の保全等に関する条例（騒音）

特定工場等において発生する騒音の規制に関する基準

（昭和 43 年 11 月 27 日厚生省・農林省・通商産業省・運輸省告示第 1 号、最終改正 令和 2 年 3 月 30 日環境省告示第 35 号）

県民の生活環境の保全等に関する条例

（平成 15 年 3 月 25 日条例第 7 号、最終改正令和 4 年 3 月 25 日条例第 15 号）

表 4-12-2 特定工場等における騒音の規制基準

（単位：dB）

地域の区分	昼間	朝	夕	夜間
	午前 8 時から 午後 7 時まで	午前 6 時から 午前 8 時まで	午後 7 時から 午後 10 時まで	午後 10 時から 翌日午前 6 時まで
第一種低層住居専用地域 第二種低層住居専用地域 第一種中高層住居専用地域 第二種中高層住居専用地域 田園住居地域	45	40		40
第一種住居地域 第二種住居地域 準住居地域	50	45		40
近隣商業地域 商業地域 準工業地域	65	60		50
工業地域	70	65		60
工業専用地域	75	75		70
その他の地域	60	55		50

【備考】

ア 上の表に掲げる近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域、工業専用地域又はその他の地域の区域内に所在する学校教育法第 1 条に規定する学校、児童福祉法第 7 条第 1 項に規定する保育所、医療法第 1 条の 5 第 1 項に規定する病院及び同条第 2 項に規定する診療所のうち患者を入院させるための施設を有するもの、図書館法第 2 条第 1 項に規定する図書館、老人福祉法第 5 条の 3 に規定する特別養護老人ホーム並びに就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第 2 条第 7 項に規定する幼保連携型認定こども園の敷地の周囲 50 メートルの区域内における基準は、上の表に掲げるそれぞれの値から 5 デシベルを減じた値とする。

イ 第 1 種低層住居専用地域、第 2 種低層住居専用地域、第 1 種中高層住居専用地域、第 2 種中高層住居専用地域、第 1 種住居地域、第 2 種住居地域、準住居地域又は田園住居地域に接する工業地域又は工業専用地域の当該接する境界線から当該工業地域又は工業専用地

域内へ50メートルの範囲内における基準は、上の表に掲げるそれぞれの値から5デシベルを減じた値とする（アの適用を受ける区域を除く。）。

イ 振動

（ア）振動規制法

特定工場等において発生する振動の規制に関する基準

（昭和51年11月10日環境庁告示第90号、最終改正 平成27年4月20日環境省告示第65号）

振動規制法に基づく振動の規制地域等の指定及び規制基準の設定

（平成10年3月13日豊田市告示第63号、最終改正 平成30年6月26日豊田市告示第302号）

表4-13-1 特定工場等における振動の規制基準

（単位：dB）

		昼 間	夜 間
		午前7時から 午後8時まで	午後8時から 翌日午前7時まで
第1種区域	1	60	55
	2	65	55
第2種区域	1	65	60
	2	70	65

第1種区域 1：第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域及び田園住居地域

2：第一種住居地域、第二種住居地域及び準住居地域

第2種区域 1：近隣商業地域、商業地域、準工業地域及び都市計画区域で用途地域の定められていない地域

2：工業地域

【備考】

ア 工業地域のうち、学校教育法第1条に規定する学校、児童福祉法第7条第1項に規定する保育所、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園、医療法第1条の5第1項に規定する病院及び同条第2項に規定する診療所のうち患者を入院させるための施設を有するもの、図書館法第2条第1項に規定する図書館、老人福祉法第5条の3に規定する特別養護老人ホームの敷地の周囲50メートルの区域内における基準は、上の表に掲げるそれぞれの値から5デシベルを減じた値とする。

イ 第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域、第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域、第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域又は田園住居地域に接する工業地域の当該接する境界線から当該工業域内へ50メートルの範囲内（備考アの適用を受ける区域を除く。）における基準は、上の表に掲げるそれぞれの値から5デシベルを減じた値とする。

(イ) 県民の生活環境の保全等に関する条例（振動）

特定工場等において発生する振動の規制に関する基準

（昭和 51 年 11 月 10 日環境庁告示第 90 号、最終改正 平成 27 年 4 月 20 日環境省告示第 65 号）

県民の生活環境の保全等に関する条例

（平成 15 年 3 月 25 日条例第 7 号、最終改正令和 4 年 3 月 25 日条例第 15 号）

表 4-13-2 特定工場等における振動の規制基準

（単位：dB）

地域の区分	昼 間	夜 間
	午前 7 時から 午後 8 時まで	午後 8 時から 翌日午前 7 時まで
第一種低層住居専用地域 第二種低層住居専用地域 第一種中高層住居専用地域 第二種中高層住居専用地域 田園住居地域	60	55
第一種住居地域 第二種住居地域 準住居地域	65	55
近隣商業地域 商業地域 準工業地域	65	60
工業地域	70	65
工業専用地域	75	70
その他の地域	65	60

【備考】

ア 工業地域又は工業専用地域のうち、学校教育法第 1 条に規定する学校、児童福祉法第 7 条第 1 項に規定する保育所、医療法第 1 条の 5 第 1 項に規定する病院及び同条第 2 項に規定する診療所のうち患者を入院させるための施設を有するもの、図書館法第 2 条第 1 項に規定する図書館、老人福祉法第 5 条の 3 に規定する特別養護老人ホーム並びに就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第 2 条第 7 項に規定する幼保連携型認定こども園の敷地の周囲 50 メートルの区域内における基準は、上の表に掲げるそれぞれの値から 5 デシベルを減じた値とする。

イ 第 1 種低層住居専用地域、第 2 種低層住居専用地域、第 1 種中高層住居専用地域、第 2 種中高層住居専用地域、第 1 種住居地域、第 2 種住居地域、準住居地域又は田園住居地域に接する工業地域又は工業専用地域の当該接する境界線から当該工業地域又は工業専用地域内へ 50 メートルの範囲内における基準は、上の表に掲げるそれぞれの値から 5 デシベルを減じた値とする（アの適用を受ける区域を除く。）。

(2) 届 出

ア 特定工場等

【根 拠】

- ・騒音規制法第6条、第7条、第8条、第10条、第11条
- ・県民の生活環境の保全等に関する条例

第7条第2項、第8条第2項、第9条第2項、第13条第2項、第14条第3項

- ・振動規制法第6条、第7条、第8条、第10条、第11条

【届出件数】

表 4-14 騒音・振動関係届出件数（令和6年度）

	法律		県条例		合計
	騒音規制法	振動規制法	騒音	振動	
設置	8	5	19	18	50
使用	0	0	0	1	1
使用全廃	4	3	4	4	15
数変更	8	16	17	12	53
防止の方法変更	0	0	0	0	0
使用の方法変更		0			0
氏名等変更	54	48	55	61	218
承継	3	3	2	2	10
合計	77	75	97	98	347

	法律		県条例		合計
	騒音規制法	振動規制法	騒音	振動	
みなし廃止	14	16	4	2	36
施設の修正	0	1	0	0	1
合計	14	17	4	2	37

【該当施設数】

表 4-15-1 騒音規制法に係る特定施設数

施 設 名	特定施設数
1 金 属 加 工 機 械	2,610
2 空 気 圧 縮 機 及 び 送 風 機	3,179
3 土石又は鉱物用の破碎機、磨砕機、ふるい及び分級機	183
4 織 機	17
5 建 設 用 資 材 製 造 機 械	28
6 穀 物 用 製 粉 機	2
7 木 材 加 工 機 械	106
8 抄 紙 機	1
9 印 刷 機 械	108
10 合 成 樹 脂 用 射 出 成 形 機	1,024
11 鋳 型 造 型 機	6
計	7,264
昨年度合計	7,250

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

表 4-15-2 振動規制法に係る特定施設数

施 設 名	特定施設数
1 金 属 加 工 機 械	2,855
2 圧 縮 機	1,577
3 土石又は鉱物用の破碎機、磨砕機、ふるい及び分級機	199
4 織 機	3
5 コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク マ シ ン	7
6 木 材 加 工 機 械	3
7 印 刷 機 械	57
8 ゴム練用又は合成樹脂用のロール機	2
9 合 成 樹 脂 用 射 出 成 形 機	1,146
10 鋳 型 造 型 機	6
計	5,855
昨年度合計	5,840

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

表 4-16-1 県民の生活環境の保全等に関する条例に係る騒音発生施設数

施 設 名	特定施設数
1 金 属 加 工 機 械	4,725
2 空 気 圧 縮 機 及 び 冷 凍 機	11,223
3 土石又は鉱物用の破碎機、磨砕機、ふるい及び分級機	149
4 織 機	3
5 建 設 用 資 材 製 造 機 械	7
6 穀 物 用 製 粉 機	0
7 木 材 加 工 機 械	45
8 抄 紙 機	0
9 印 刷 機 械	41
10 合 成 樹 脂 用 射 出 成 形 機	504
11 鑄 型 造 型 機	16
12 ディーゼルエンジン及びガソリンエンジン	360
13 送 風 機 及 び 排 風 機	8,832
14 走 行 ク レ ー ン	880
15 洗 び ん 機	0
16 真 空 ポ ン プ	196
計	26,981
昨年度合計	26,850

(令和7年3月31日現在)

表 4-16-2 県民の生活環境の保全等に関する条例に係る振動発生施設数

施 設 名	特定施設数
1 金 属 加 工 機 械	3,151
2 圧 縮 機 及 び 冷 凍 機	12,621
3 土石又は鉱物用の破碎機、磨砕機、ふるい及び分級機	111
4 織 機	3
5 コンクリートブロックマシン	0
6 木 材 加 工 機 械	2
7 印 刷 機 械	26
8 ゴム練用又は合成樹脂用のロール機	73
9 合 成 樹 脂 用 射 出 成 形 機	504
10 鋳 型 造 型 機	16
11 穀 物 用 製 粉 機	0
12 ティーセーブルエンジン及びガソリンエンジン	348
13 送 風 機 及 び 排 風 機	9,963
計	26,818
昨年度合計	26,658

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

【該当事業所数】

表 4-17 騒音・振動関係事業所数

	事業所数
騒音規制法	858
振動規制法	691
県条例（騒音）	1,044
県条例（振動）	1,146

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

イ 特定建設作業

【根 拠】

- ・騒音規制法第14条
- ・振動規制法第14条
- ・県民の生活環境の保全等に関する条例第46条

【届出件数】

表 4-18 特定建設作業届出件数（令和 6 年度）

環境保全課	旭支所	足助支所	稲武支所	小原支所	下山支所	藤岡支所	合計
1,566	19	29	26	7	24	27	1,698 (うち電子 780)

表 4-19-1 特定建設作業別届出件数（騒音関係）（令和 6 年度）

＜騒音規制法関係＞

特定建設作業の種類	環境保全課	藤岡支所	合計
1 くい打機などを使用する作業	42	1	43
2 びょう打機を使用する作業	1	0	1
3 さく岩機を使用する作業	641	7	648
4 空気圧縮機を使用する作業	140	5	145
5 コンクリートプラントなどを設けて行う作業	10	0	10
6 バックホウを使用する作業	51	5	56
7 トラクターショベルを使用する作業	8	0	8
8 ブルドーザーを使用する作業	15	0	15
合 計	908	18	926

＜条例関係＞

特定建設作業の種類	環境 保全課	旭 支所	足助 支所	稲武 支所	小原 支所	下山 支所	藤岡 支所	合計
1 くい打機などを使用する作業	4	0	0	0	0	0	0	4
2 びょう打機を使用する作業	0	0	0	0	0	0	0	0
3 さく岩機を使用する作業	7	1	9	14	2	2	0	35
4 空気圧縮機を使用する作業	8	3	2	6	2	2	0	23
5 コンクリートプラントなどを 設けて行う作業	0	0	0	1	0	0	0	1
6 バックホウを使用する作業	0	0	0	0	0	0	0	0
7 トラクターショベルを使用す る作業	0	0	0	0	0	0	0	0
8 ブルドーザーを使用する作業	0	0	0	0	0	0	0	0
9 鉄筋コンクリート造などの建 造物を解体、破壊する作業	187	0	0	0	0	0	0	187
10 コンクリートミキサーを用い る作業など	479	9	21	15	4	5	17	550
11 コンクリートカッターを使用 する作業	439	6	8	10	3	10	10	486
12 ブルトーザーなどを用いる整 地、掘削の作業	1,478	18	25	23	7	27	23	1,601
13 ロードローラーなどを使用す る作業	594	13	11	17	3	11	6	655
合 計	3,196	50	76	86	21	57	56	3,542

※ 6～8は法律のみ該当作業

表4-19-2 特定建設作業別届出件数（振動関係）（令和6年度）

＜振動規制法＞

特定建設作業の種類	環境保全課	藤岡支所	合計
1 くい打機などを使用する作業	49	1	50
2 鋼球を使用して建築物 などを破壊する作業	0	0	0
3 舗装版破碎機を使用する作業	17	0	17
4 ブレーカーを使用する作業	618	12	630
合 計	684	13	697

＜条例関係＞

特定建設作業の種類	環境 保全課	旭 支所	足助 支所	稲武 支所	小原 支所	下山 支所	藤岡 支所	合計
1 くい打機などを使用する作業	5	0	0	0	0	0	0	5
2 鋼球を使用して建築物などを破壊する作業	0	0	0	0	0	0	0	0
3 舗装版破碎機を使用する作業	1	0	0	0	0	0	0	1
4 ブレーカーを使用する作業	8	8	14	18	2	6	0	56
合 計	14	8	14	18	2	6	0	62

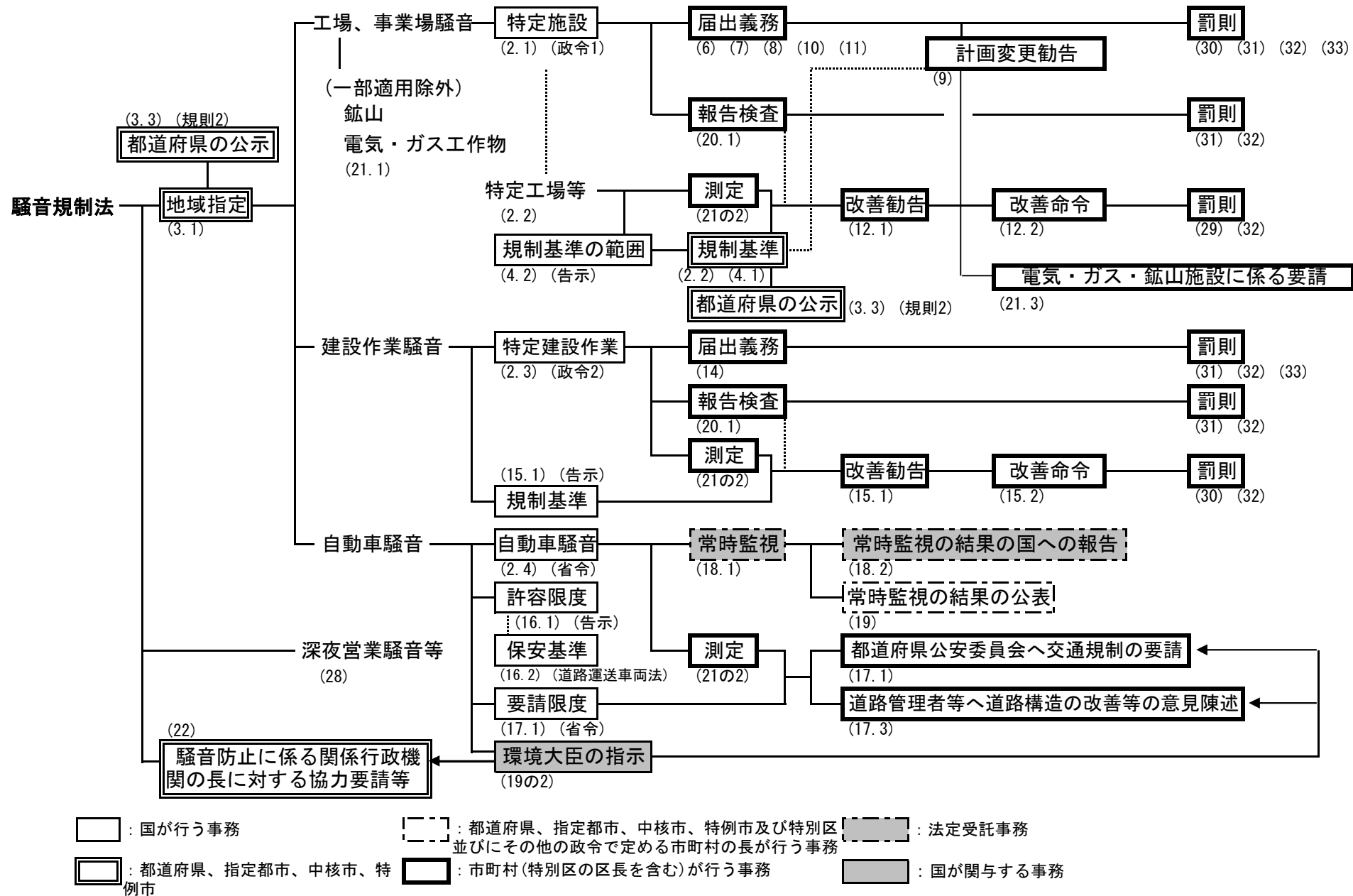
【参考資料】

表 4-20 騒音規制法及び県民の生活環境の保全等に関する条例（騒音関係）に係る届出

	届出の種類	根拠条文		届出の時期
		法律	条例	
1	設置の届出	6 条 1 項	7 条 2 項	設置の工事開始日の 30 日前まで
2	使用の届出	7 条 1 項	8 条 2 項	規制対象地域となった日、又は規制対象施設となった日から 30 日以内
3	施設の数等の変更の届出	8 条 1 項	9 条 2 項	変更に係る工事の開始の日の 30 日前まで
4	防止の方法の変更の届出			
5	氏名の変更等の届出	10 条	13 条 2 項	変更の日から 30 日以内
6	施設使用全廃の届出			廃止した日から 30 日以内
7	承継の届出	11 条 3 項	14 条 3 項	承継があった日から 30 日以内

表 4-21 振動規制法及び県民の生活環境の保全等に関する条例（振動関係）に係る届出

	届出の種類	根拠条文		届出の時期
		法律	条例	
1	設置の届出	6 条 1 項	7 条 2 項	設置の工事開始日の 30 日前まで
2	使用の届出	7 条 1 項	8 条 2 項	規制対象地域となった日、又は規制対象施設となった日から 30 日以内
3	施設の数等の変更の届出	8 条 1 項	9 条 2 項	変更に係る工事の開始の日の 30 日前まで
4	施設の使用の方法の変更の届出		—	
5	防止の方法の変更の届出		9 条 2 項	
6	氏名の変更等の届出	10 条	13 条 2 項	変更の日から 30 日以内
7	施設使用全廃の届出			廃止した日から 30 日以内
8	承継の届出	11 条 3 項	14 条 3 項	承継があった日から 30 日以内



□ : 国が行う事務

□ : 都道府県、指定都市、中核市、特例市及び特別区並びにその他の政令で定める市町村の長が行う事務

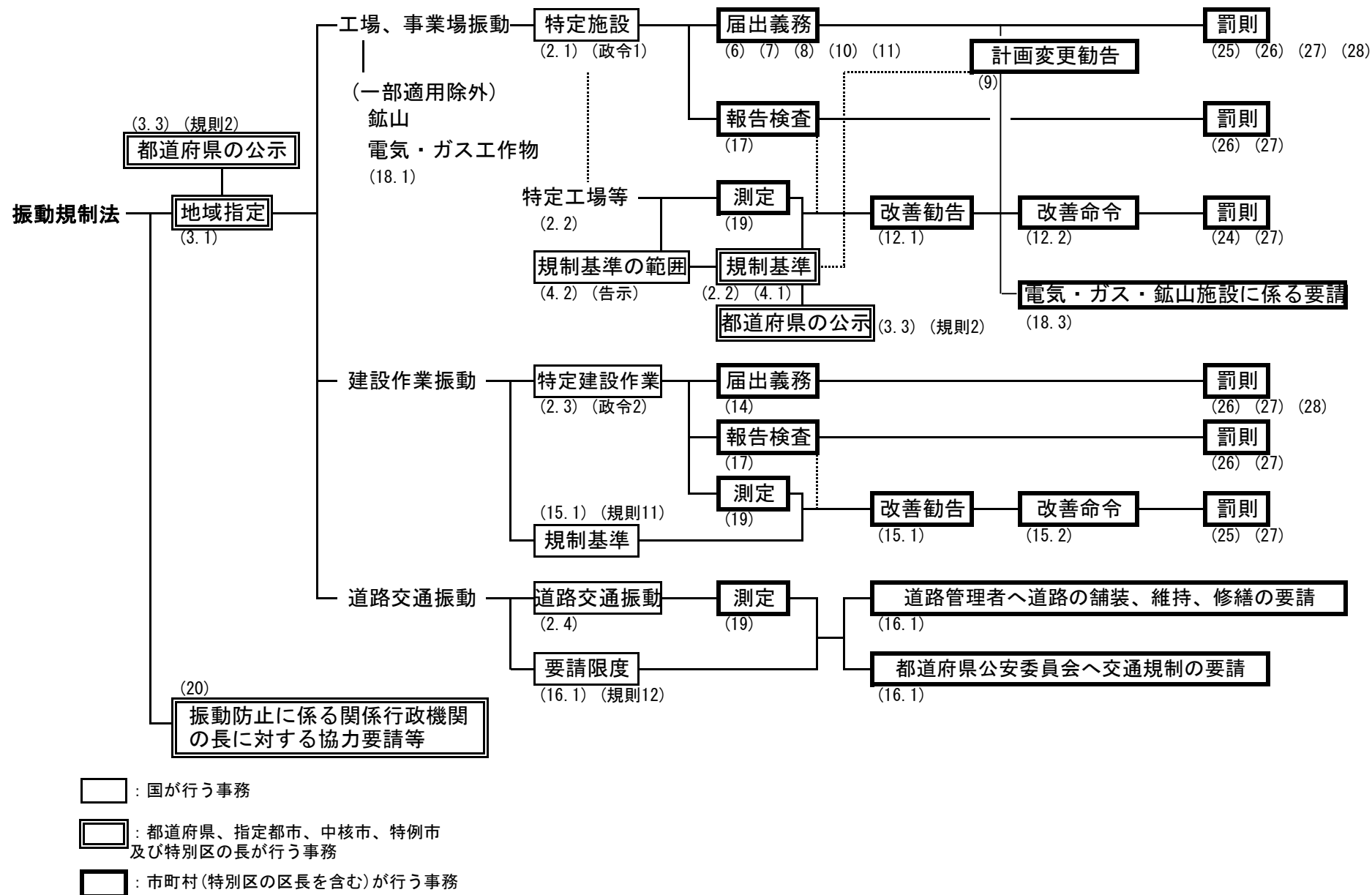
□ : 法定受託事務

□ : 都道府県、指定都市、中核市、特例市

□ : 市町村(特別区の区長を含む)が行う事務

□ : 国が関与する事務

図 4-5 騒音規制法体系図



- : 国が行う事務
- : 都道府県、指定都市、中核市、特例市及び特別区の長が行う事務
- : 市町村(特別区の区長を含む)が行う事務

図 4-6 振動規制法体系図